

令和 5 年 度

阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

阿久根市監査委員

(注)

1 文中及び表中に用いる金額の表示について

文中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

なお、表示の方法については、「「公用文作成の考え方」の周知について」（内閣文第1号内閣官房長官通知）に基づくものとした。

2 構成比率（％）・構成割合（％）は、小数点第2位を四捨五入し、合計が100となるよう一部調整した。

阿 監 第 6 4 号  
令和 6 年 9 月 9 日

阿久根市長 西 平 良 将 様

阿久根市監査委員 花 田 清 治  
同 山 田 勝

令和 5 年度阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用  
状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度阿久根市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

令和5年度阿久根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算規模の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	4
2 各会計別決算の状況	9
(1) 一般会計	9
ア 歳入	9
イ 歳出	18
(2) 国民健康保険特別会計	25
ア 事業勘定	25
イ 直営診療施設勘定	28
(3) 交通災害共済特別会計	29
(4) 介護保険特別会計	30
ア 事業勘定	30
イ 介護サービス事業勘定	33
(5) 後期高齢者医療特別会計	34
ア 歳入	34
イ 歳出	36
3 財産に関する調書	37
令和5年度阿久根市基金運用状況審査意見	41
むすび	43
付表	
付表1 一般会計款別決算の状況	45
付表2 一般会計節別歳出決算一覧表	47
付表3 特別会計決算の状況	49

# 令和5年度阿久根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和5年度 阿久根市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 阿久根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 阿久根市交通災害共済特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 阿久根市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 阿久根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和6年7月12日から9月9日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、阿久根市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、財産管理は適切かなどに主眼を置き、関係帳簿及び関係書類との照合を行い、関係職員の説明を聴取し、さらに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら審査を行った。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成され、決算の計数は関係帳簿及び関係書類と符合し正確であり、予算執行は適正に行われているものと認める。

## 1 決算の総括

令和5年度一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入総額206億3,332万7,568円、歳出総額199億260万8,499円で、差引き7億3,071万9,069円の形式収支となった。また、事業繰越しに伴い翌年度に繰り越すべき財源1,627万9,000円を控除すると、実質収支は7億1,444万69円の黒字となっている。

決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 決算収支の状況

[単位：円]

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	13,881,232,933	13,304,849,727	576,383,206	16,279,000	560,104,206
特別会計	6,752,094,635	6,597,758,772	154,335,863	0	154,335,863
合 計	20,633,327,568	19,902,608,499	730,719,069	16,279,000	714,440,069

### (1) 決算規模の推移

令和5年度の決算規模は、前年度に比べ歳入は1億4,863万4,602円（△0.7%）、歳出は1億5,590万2,880円（△0.8%）それぞれ減少している。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計で1億9,506万6,715円（△1.4%）減少しているが、特別会計では4,643万2,113円（0.7%）増加している。

また、歳出においては、一般会計で2億3,712万3,399円（△1.8%）減少しているが、特別会計では8,122万519円（1.2%）増加しており、特別会計が歳入歳出ともに増加となった。

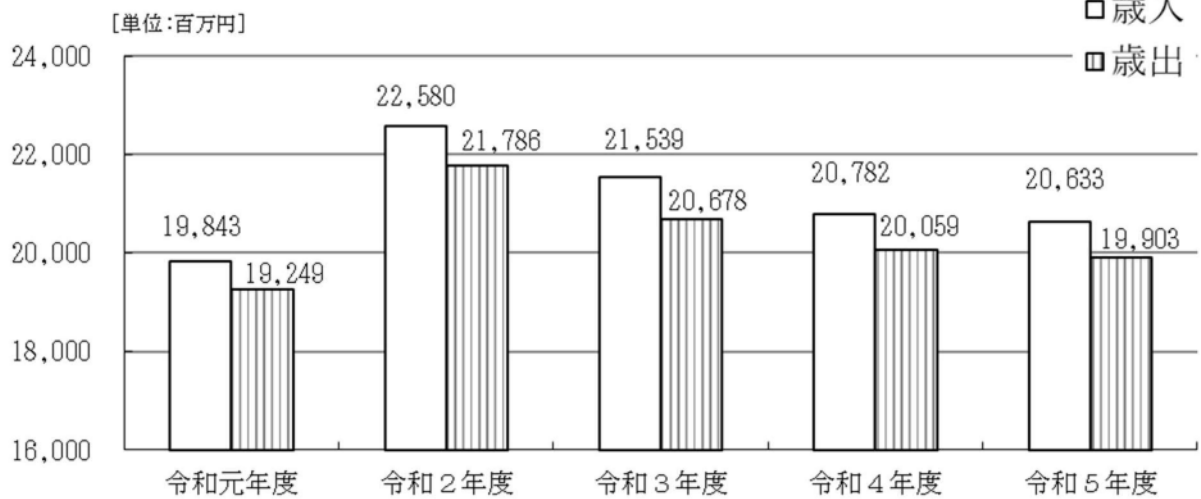
決算規模の推移は、表2及びグラフのとおりである。

表2 決算規模の推移

[単位：円、%]

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3/2	4/3	5/4	
一般会計	歳入	14,803,105,755	14,076,299,648	13,881,232,933	93.6	95.1	98.6
	歳出	14,047,786,545	13,541,973,126	13,304,849,727	93.3	96.4	98.2
特別会計	歳入	6,735,467,162	6,705,662,522	6,752,094,635	99.5	99.6	100.7
	歳出	6,630,575,527	6,516,538,253	6,597,758,772	98.6	98.3	101.2
合 計	歳入	21,538,572,917	20,781,962,170	20,633,327,568	95.4	96.5	99.3
	歳出	20,678,362,072	20,058,511,379	19,902,608,499	94.9	97.0	99.2

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算額の推移



(2) 予算の執行状況

歳入決算額206億3,332万7,568円は、予算現額に対し2億5,569万1,432円の減となり収入率は98.8%、調定額208億5,178万1,551円に対する収入率は99.0%となっている。収入未済額1億7,910万8,337円は、前年度に比べ1,194万8,591円(△6.3%)減少している。(表3参照)

歳出決算額199億260万8,499円は、予算現額に対し95.3%の執行であり、2億7,926万7,000円を翌年度へ繰り越し、不用額は7億714万3,501円である。会計別の歳入歳出決算に関する事項は、それぞれ後述のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、事故繰越しはなく、繰越明許費が19件、2億7,926万7,000円である。(表3参照)

表3 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	14,111,380,000	13,994,631,527	13,881,232,933	16,957,206	96,441,388	98.4	99.2
特別会計	6,777,639,000	6,857,150,024	6,752,094,635	22,388,440	82,666,949	99.6	98.5
合計	20,889,019,000	20,851,781,551	20,633,327,568	39,345,646	179,108,337	98.8	99.0

歳出

[単位:円、%]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	14,111,380,000	13,304,849,727	279,267,000	527,263,273	94.3
特別会計	6,777,639,000	6,597,758,772	0	179,880,228	97.3
合計	20,889,019,000	19,902,608,499	279,267,000	707,143,501	95.3

### (3) 財政構造

財政構造について、地方財政状況調査（普通会計の決算統計）に従って分析すると次のとおりである。

#### ア 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対し柔軟に対応できる弾力性を持たなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政比率の推移は、表4のとおりである。

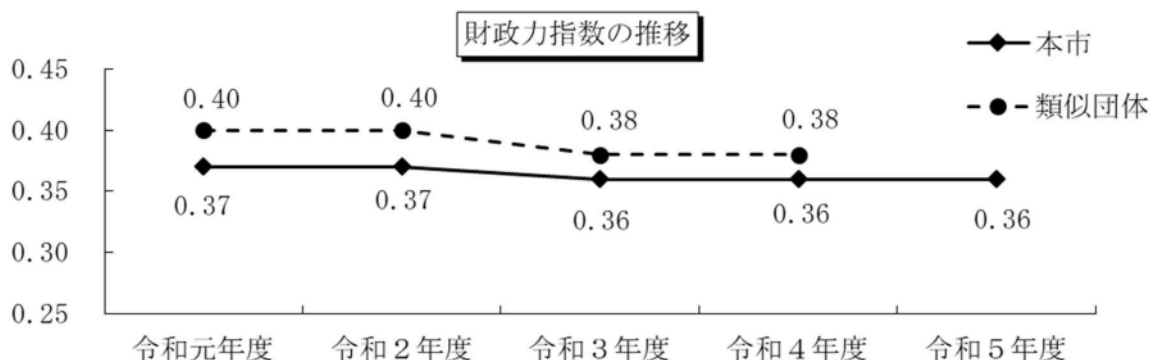
表4 主要財政比率の推移

年 度	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	実質公債費比率(%)	
				単年度	3か年平均
令和5年度	0.36	93.6	8.4	6.9	7.0
令和4年度	(0.38)	(92.3)	8.0	6.9	6.8
	0.36	92.7			
令和3年度	(0.38)	(88.5)	10.7	7.0	6.7
	0.36	85.6			

- (注) 1 普通会計（地方財政状況を統一的な基準で表した会計）の「決算統計」による。  
 2 ( ) は類似団体の指数であり、人口と産業構造の2要素で分類される類型別団体で、本市と類似するものとして総務省が示すもの。  
 3 標準財政規模 66億8,418万3,000円（令和5年度）  
 4 基準財政需要額・基準財政収入額は、15ページに掲載

#### (7) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で示され、この指数が1.00を超えるほど財源に余裕があるとされている。令和5年度は0.36となっており、前年度と同じである。

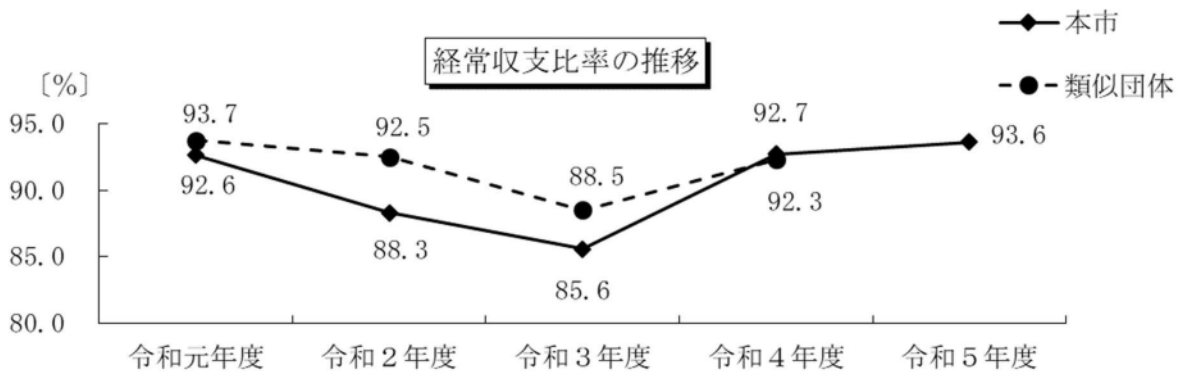




#### (イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常一般財源総額のうち、経常的経費に充当した経常一般財源の割合を示す指標であり、通常80%程度が妥当とされ、90%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあり、この数値が高いほど硬直化していることになる。

令和5年度は93.6%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。主な要因は、普通交付税が対前年度6,930万7,000円増加し、臨時財政対策債が対前年度4,365万4,000円減となるなど、経常一般財源総額が対前年度2,891万9,000円増の66億7,577万8,000円となったことに対し、経常的経費に充当した一般財源は、あくね応援寄附金の増などに伴い物件費が対前年度2,862万7,000円の増、補助費等が対前年度8,630万9,000円増、公債費が対前年度5,091万2,000円増となるなど、経常一般財源の支出が対前年度9,070万8,000円増となったことによるものである。



#### (ウ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数である。令和5年度の比率は8.4%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

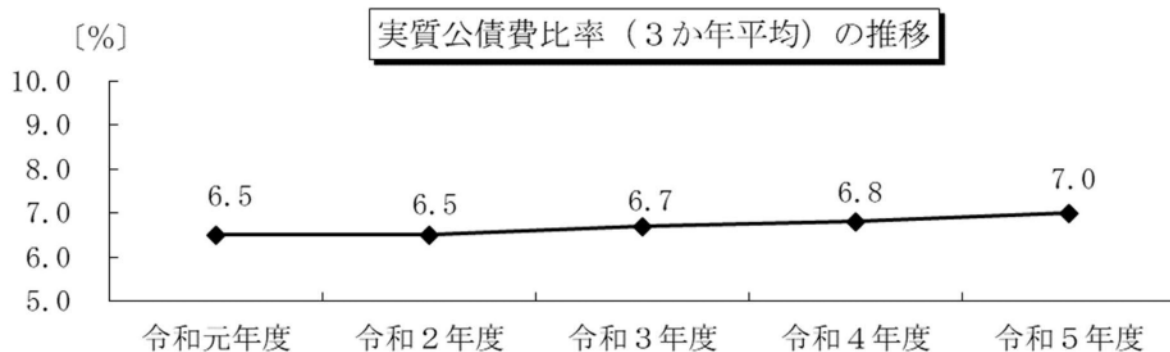
この比率は、財政規模やその年度の経済の景況等によって左右されるものであることから、一概には言えないが3%～5%が望ましいとされている。

#### (エ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する交付税措置分を除いた公債費等の割合（3か年平均）である。

令和5年度の実質公債費比率は、7.0%で前年度より0.2ポイント上昇しているものの、健全化判断比率に係る早期健全化基準は25%であり、

18%以上になると、地方債発行の際は県知事の許可が必要となるが、令和5年度における当該比率は、これらを大きく下回っているところである。



イ 歳入の構成

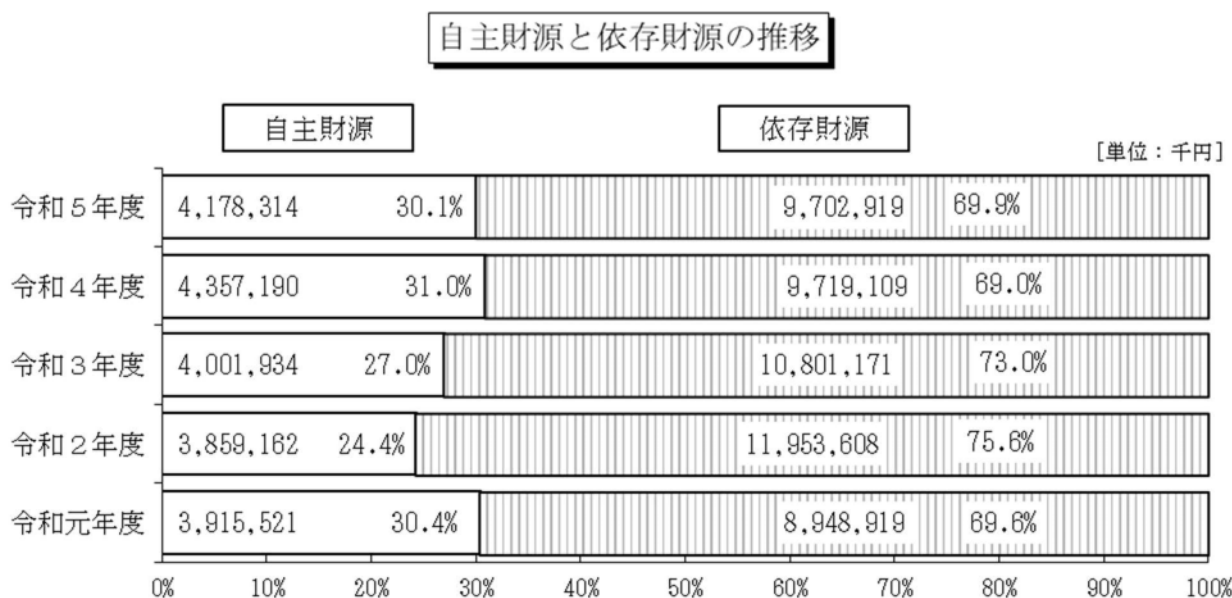
(7) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の推移は、表5のとおりである。

表5 自主財源と依存財源の推移 [単位：千円、%]

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	4,001,934	27.0	4,357,190	31.0	4,178,314	30.1
依存財源	10,801,171	73.0	9,719,109	69.0	9,702,919	69.9
計	14,803,105	100.0	14,076,299	100.0	13,881,233	100.0

令和5年度の自主財源と依存財源の構成比は30.1対69.9となっており、自主財源の構成比は前年度に比べ0.9ポイント下降している。



(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の推移は、表6のとおりである。

表6 経常的収入と臨時的収入の推移 [単位：千円、％]

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	8,948,000	60.5	8,766,593	62.3	8,890,207	64.1
臨時的収入	5,846,033	39.5	5,294,337	37.7	4,973,478	35.9
計	14,794,033	100.0	14,060,930	100.0	13,863,685	100.0

(注) 普通会計の「決算統計」による。

令和5年度の経常的収入と臨時的収入の構成比は64.1対35.9となっており、経常的収入の構成比は前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

ウ 歳出の構成

普通会計の性質別歳出決算額の推移は、表7のとおりである。

表7 性質別歳出決算額の推移 [単位：千円、％]

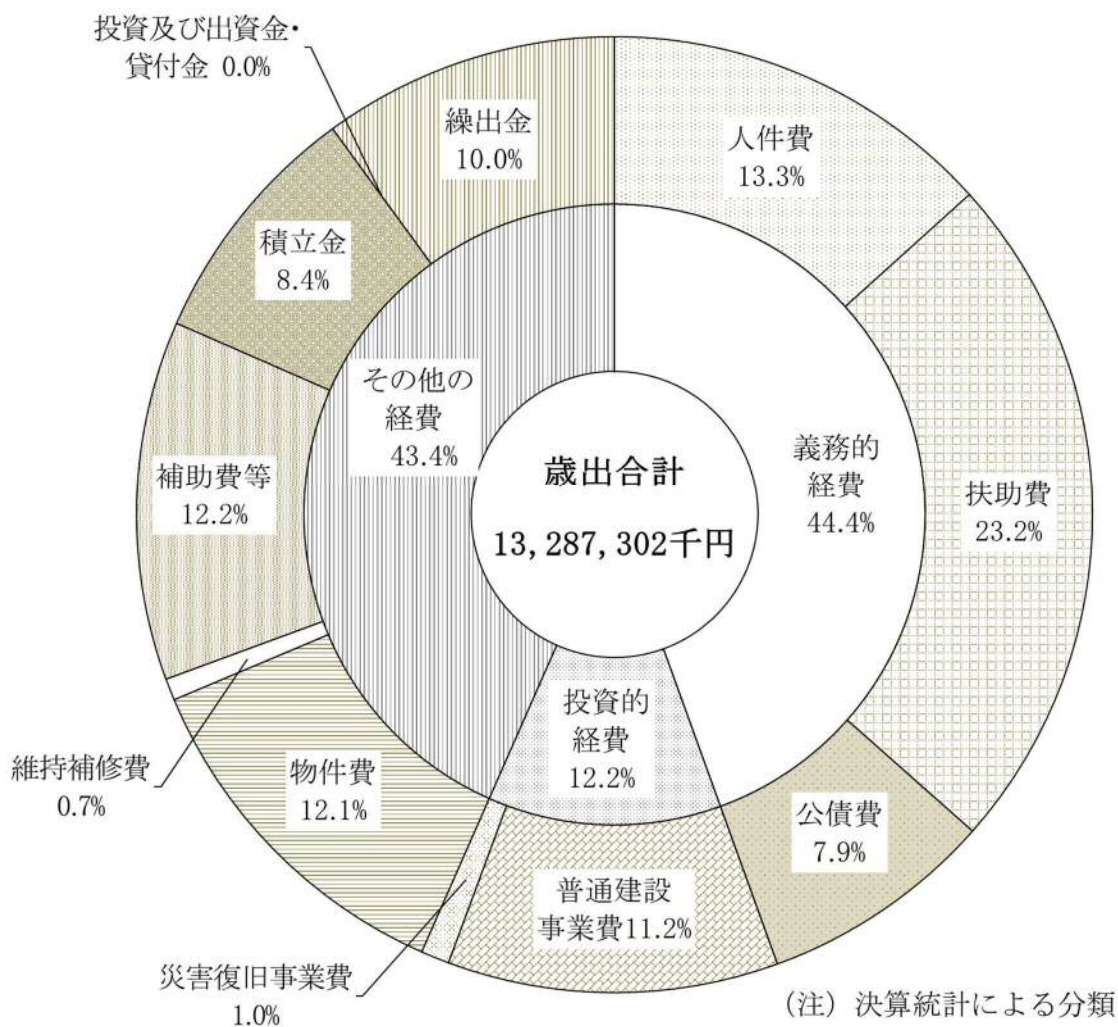
区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	1,725,890	12.3	1,750,537	12.9	1,769,478	13.3
	扶助費	3,229,664	23.0	2,780,440	20.6	3,084,522	23.2
	公債費	1,113,749	7.9	1,250,240	9.2	1,054,581	7.9
	小計	6,069,303	43.2	5,781,217	42.7	5,908,581	44.4
投資的経費	普通建設事業費	1,710,104	12.2	1,609,205	11.9	1,485,574	11.2
	災害復旧事業費	203,567	1.4	87,875	0.7	127,984	1.0
	小計	1,913,671	13.6	1,697,080	12.6	1,613,558	12.2
その他の経費	物件費	1,756,206	12.5	1,521,195	11.2	1,600,043	12.1
	維持補修費	114,048	0.8	106,632	0.8	97,610	0.7
	補助費等	1,512,556	10.8	1,814,518	13.4	1,617,425	12.2
	積立金	1,326,035	9.5	1,201,957	8.9	1,115,990	8.4
	投資及び出資金・貸付金	40,000	0.3	96,000	0.7	0	0.0
	繰出金	1,306,895	9.3	1,308,005	9.7	1,334,095	10.0
	小計	6,055,740	43.2	6,048,307	44.7	5,765,163	43.4
合計 (a)	14,038,714	100.0	13,526,604	100.0	13,287,302	100.0	
(a)のうち一般財源 (b)	8,212,104		8,550,691		8,389,928		
(b)のうち経常一般財源	5,941,454		6,159,948		6,250,656		

(注) 普通会計の「決算統計」による。

歳出の構成をみると、義務的経費59億858万1,000円は、前年度に比べ1億2,736万4,000円増加しており、全体に占める割合は、前年度より1.7ポイント上昇した44.4%となっている。投資的経費16億1,355万8,000円は、前年度に比べ8,352万2,000円減少しており、前年度より0.4ポイント下降した12.2%、その他の経費57億6,516万3,000円は、前年度に比べ2億8,314万4,000円減少しており、1.3ポイント下降した43.4%となっている。

これらの経費に充当された経常一般財源62億5,065万6,000円は、前年度に比べ9,070万8,000円（1.5%）増加している。

### 歳出 性質別構成



## 2 各会計別決算の状況

### (1) 一般会計

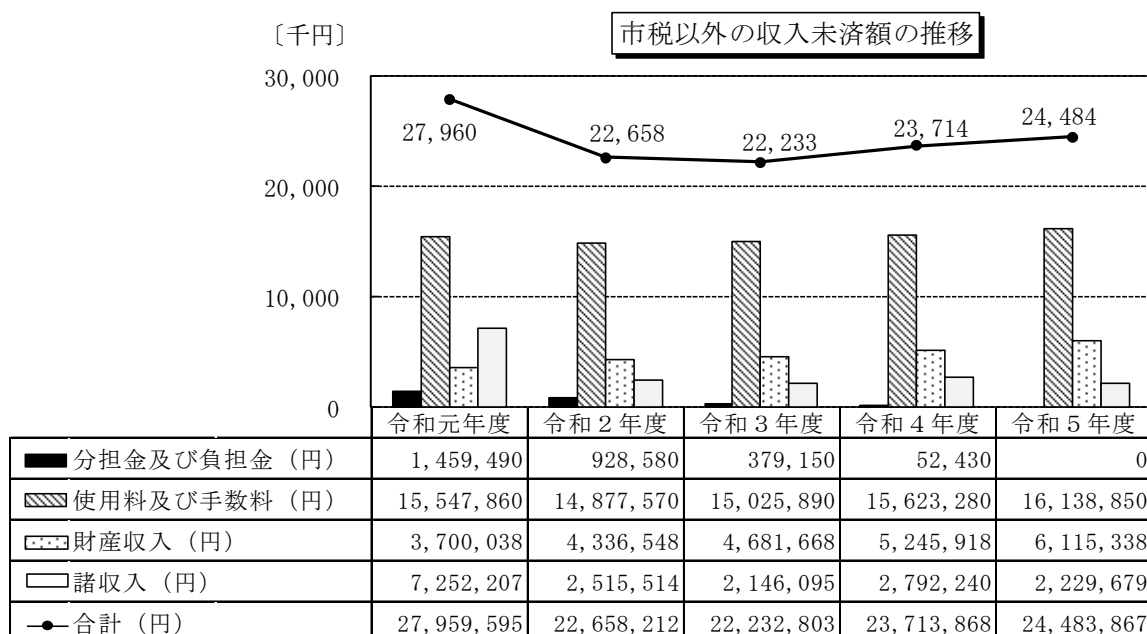
議決予算額137億7,257万5,000円に、前年度からの繰越事業費繰越額3億3,880万5,000円を加えた予算現額は141億1,138万円となっている。これに対する決算額は、収入済額138億8,123万2,933円、支出済額133億484万9,727円で、差引き5億7,638万3,206円の形式収支となり、この形式収支から翌年度への繰越財源1,627万9,000円を控除した実質収支は5億6,010万4,206円で、前年度の実質収支5億3,064万7,522円を控除した単年度収支は2,945万6,684円の黒字となり、この単年度収支に財政調整基金積立金2億6,961万3,900円を加え、財政調整基金取崩額2億1,106万5,000円を減じた実質単年度収支は8,800万5,584円の黒字となっている。

#### ア 歳入

歳入の決算額138億8,123万2,933円は、予算現額に対し98.4%の収入率となり、調定額に対する収入率は、前年度と同じ99.2%となっている。収入未済額は9,644万1,388円で、前年度に比べ76万4,440円（△0.8%）減少している。

不納欠損額は1,695万7,206円で、前年度に比べ188万3,327円（12.5%）増加しており、その主な要因は、市税が209万894円（14.1%）増となったことによるものである。

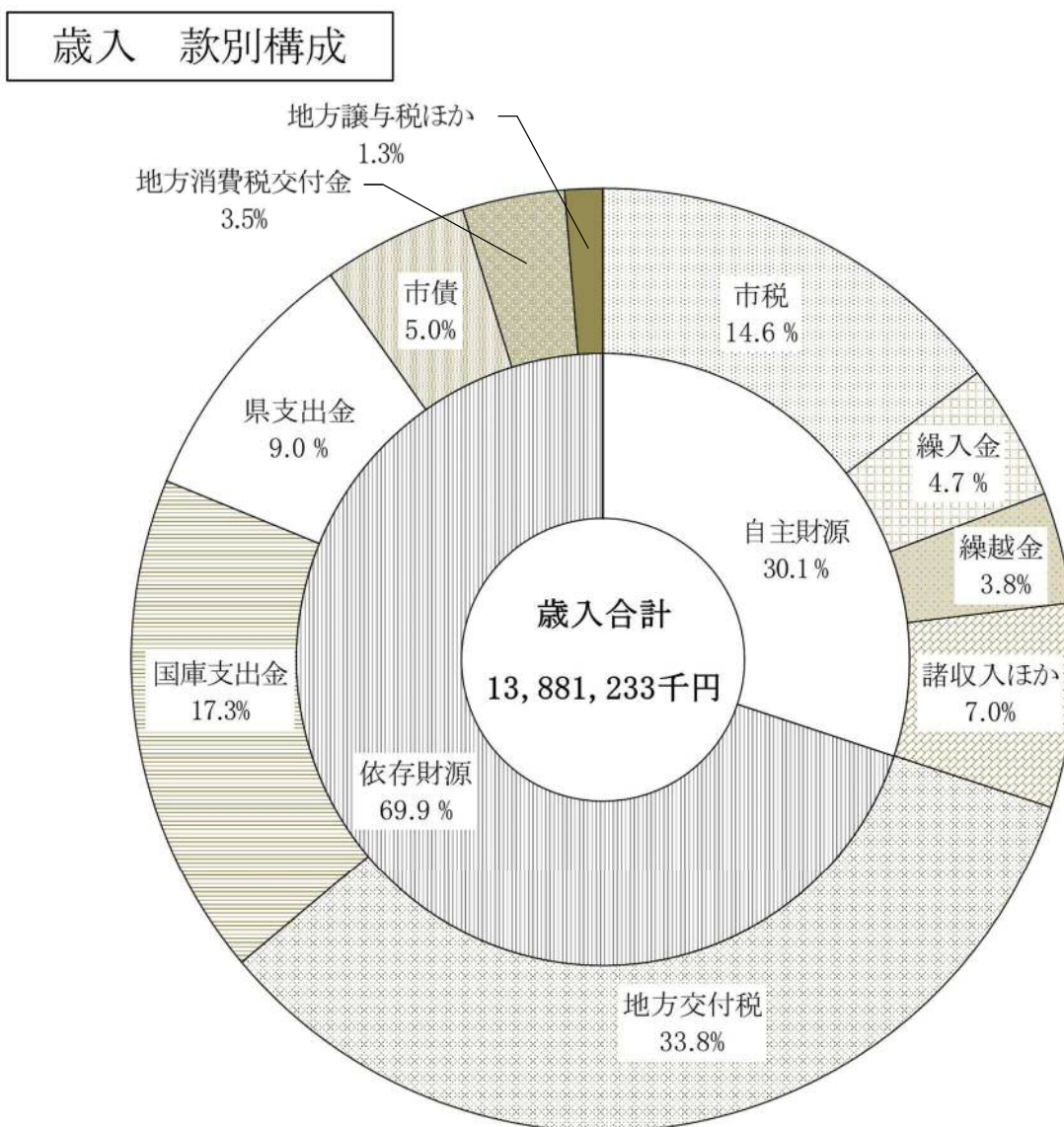
市税以外の収入未済額の推移は、グラフのとおりである。



令和5年度においては、分担金及び負担金の収入未済額（保育料）については、徴収努力の結果解消されている。

今後とも、負担の公平性等の観点から、収入未済額の徴収については、積極的に取り組み、自主財源の確保に努めていただきたい。

歳入の款別決算の状況は、グラフ及び付表1（その1）のほか、次のとおりである。



## 第1款 市税

市税収入済額20億2,330万5,098円は、歳入総額の14.6%を占め、収入率は、予算現額に対し108.0%、調定額に対し95.8%となっている。また、前年度と比較して718万9,055円（△0.4%）減少している。

表8 市税の収入状況

[単位：円、%]

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,872,649,000	2,112,178,564	2,023,305,098	16,915,945	71,957,521	108.0	95.8
令和4年度	1,862,713,000	2,118,811,164	2,030,494,153	14,825,051	73,491,960	109.0	95.8
増減	9,936,000	△6,632,600	△7,189,055	2,090,894	△1,534,439	△1.0	0.0

(注) 当年度収入済額には、市民税（個人）の現年課税分18万4,178円、滞納繰越分9,386円、固定資産税の現年課税分8万8,200円、滞納繰越分1,000円及び軽自動車税の現年課税分1万800円の過誤納金還付未済額（合計29万3,564円）を含む。

税目別の収入状況は、グラフ及び表9のとおりである。

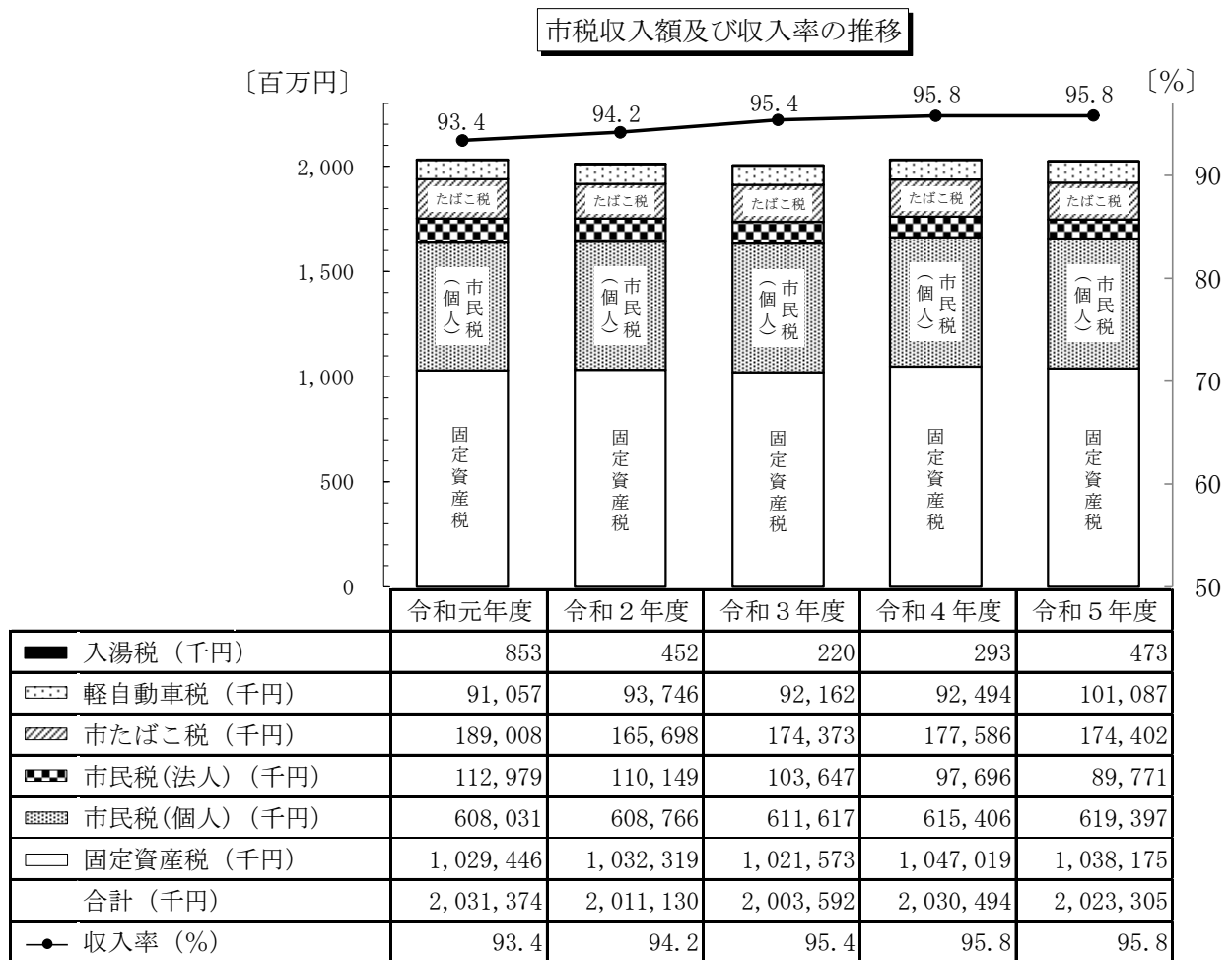


表9 税目別収入状況

[単位：円、%]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (e)	収入率(c/b)	
						5年度	4年度
1 市 民 税	656,721,000	730,195,068	709,168,056	2,680,159	18,346,853	97.1	97.6
現年課税分	652,779,000	713,296,737	707,271,424	0	6,025,313	99.2	99.4
滞納繰越分	3,942,000	16,898,331	1,896,632	2,680,159	12,321,540	11.2	14.3
2 固定資産税	972,767,000	1,101,905,831	1,038,174,827	13,695,386	50,035,618	94.2	94.0
現年課税分	964,324,000	1,048,243,000	1,033,425,804	1,330,500	13,486,696	98.6	98.8
滞納繰越分	8,443,000	53,662,831	4,749,023	12,364,886	36,548,922	8.8	10.7
3 軽自動車税	89,620,000	105,202,500	101,087,050	540,400	3,575,050	96.1	96.2
現年課税分	88,747,000	102,088,200	100,684,650	12,900	1,390,650	98.6	99.0
滞納繰越分	873,000	3,114,300	402,400	527,500	2,184,400	12.9	13.5
4 市たばこ税	153,316,000	174,401,915	174,401,915	0	0	100.0	100.0
現年課税分	153,316,000	174,401,915	174,401,915	0	0	100.0	100.0
6 入 湯 税	225,000	473,250	473,250	0	0	100.0	100.0
現年課税分	225,000	473,250	473,250	0	0	100.0	100.0
計	1,872,649,000	2,112,178,564	2,023,305,098	16,915,945	71,957,521	95.8	95.8
現年課税分	1,859,391,000	2,038,503,102	2,016,257,043	1,343,400	20,902,659	98.9	99.1
滞納繰越分	13,258,000	73,675,462	7,048,055	15,572,545	51,054,862	9.6	11.5

(注) 収入済額については、過誤納金還付未済額を含む。

市税の収入率については、現年課税分は98.9%で対前年度0.2ポイント下降しており、滞納繰越分は9.6%で対前年度1.9ポイント下降している。

収入未済額7,195万7,521円の内訳は、市民税1,834万6,853円、固定資産税5,003万5,618円及び軽自動車税357万5,050円である。

収入未済額の解消については、税負担の公平性や自主財源の確保を図るため、徴収体制を強化するなど、一層努力されたい。

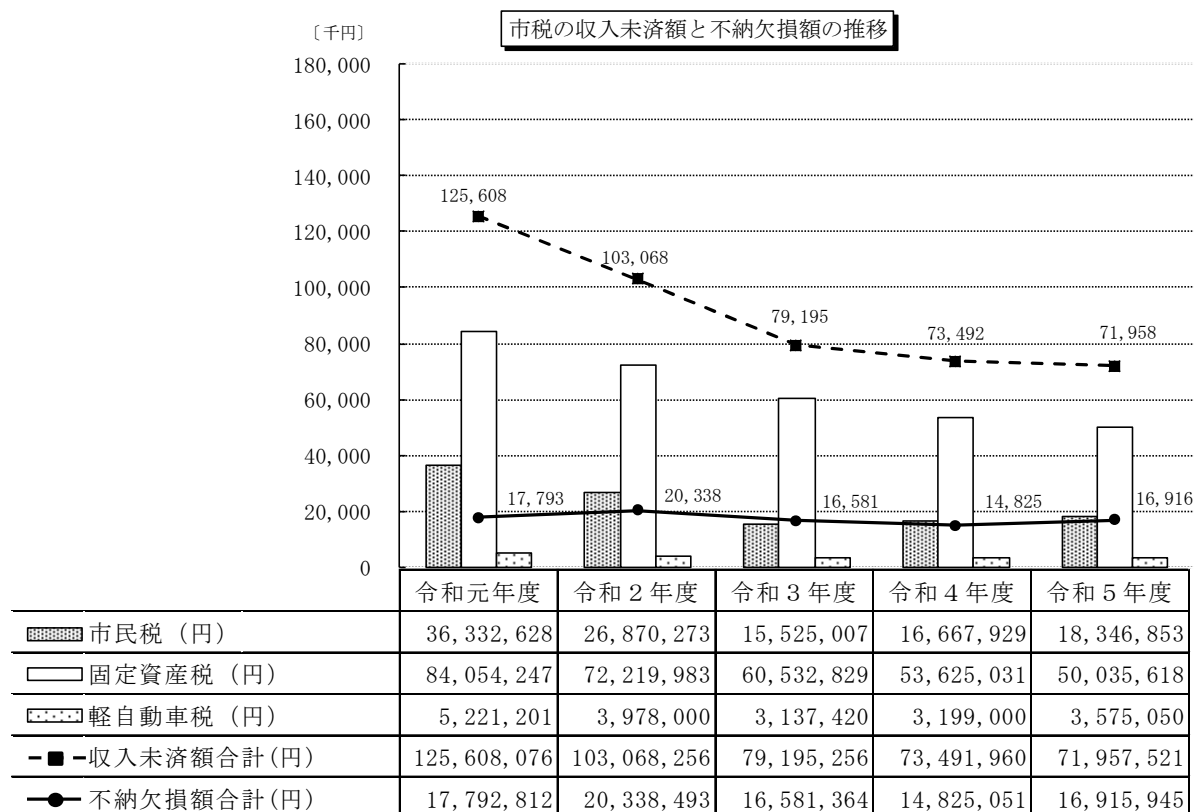
市税の不納欠損処分の状況及び収入未済額等の推移は、表10及びグラフのとおりである。



表10 市税の不納欠損処分の状況

[単位：件、円]

根拠法令	区分	調定年度	件数	不納欠損額
地方税法 第18条第1項 (5年時効消滅)	個人市民税	平成25～30年度	89	715,827
	法人市民税	平成30年度	1	50,000
	固定資産税	平成29～30年度	665	6,051,714
	軽自動車税	平成26～30年度	49	387,400
	計		804	7,204,941
同法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過消滅)	個人市民税	平成18～令和2年度	124	1,914,332
	固定資産税	平成16～令和2年度	291	4,177,272
	軽自動車税	平成21～令和2年度	19	140,100
	計		434	6,231,704
同法 第15条の7第5項 (執行停止後即時消滅)	固定資産税	令和元～令和5年度	113	3,466,400
	軽自動車税	令和5年度	1	12,900
	計		114	3,479,300
合	計		1,352	16,915,945



## 第2款 地方譲与税

収入済額 1億1,699万6,000円は、歳入総額の0.8%を占め、内訳は地方揮発油譲与税2,588万1,000円、自動車重量譲与税7,802万9,000円及び森林環境譲与税1,308万6,000円となっている。また、前年度と比較して140万9,000円（1.2%）増加している。

## 第3款 利子割交付金

収入済額48万3,000円であり、前年度と比較して1万8,000円（3.9%）増加している。

## 第4款 配当割交付金

収入済額564万1,000円であり、前年度と比較して116万2,000円（25.9%）増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額685万9,000円であり、前年度と比較して178万3,000円（35.1%）増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

収入済額3,145万9,000円は、歳入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して360万1,000円（12.9%）増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

収入済額 4億8,153万4,000円は、歳入総額の3.5%を占めており、前年度と比較して414万4,000円（△0.9%）減少している。

## 第8款 自動車税環境性能割交付金

収入済額764万8,690円は、歳入総額の0.1%を占めており、前年度と比較して247万2,690円（47.8%）増加している。

## 第9款 地方特例交付金

収入済額1,022万3,000円は、歳入総額の0.1%を占めており、前年度と比較して44万8,000円（4.6%）増加している。

第10款 地方交付税

収入済額46億9,084万9,000円は、歳入総額の33.8%を占めており、前年度と比較して7,535万8,000円（1.6%）増加している。

地方交付税の収入状況及び推移は、表11、表12のとおりである。

表11 地方交付税の収入状況 [単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
令和5年度	4,690,849,000	4,690,849,000	4,690,849,000	100.0	100.0
令和4年度	4,615,491,000	4,615,491,000	4,615,491,000	100.0	100.0
増 減	75,358,000	75,358,000	75,358,000	—	—

表12 地方交付税の推移 [単位：千円、%]

年 度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	収 入 済 額			対前年度 比増減率
			普通交付税	特別交付税	計	
令和5年度	6,096,299	2,172,897	3,923,402	767,447	4,690,849	1.6
令和4年度	5,986,085	2,131,990	3,854,095	761,396	4,615,491	△ 1.0
令和3年度	6,026,768	2,100,572	3,929,855	733,716	4,663,571	9.8
令和2年度	5,701,113	2,135,699	3,562,501	685,089	4,247,590	3.0
令和元年度	5,488,024	2,053,328	3,429,201	695,091	4,124,292	0.1

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額156万8,000円であり、前年度と比較して22万9,000円（△12.7%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

収入済額3,289万6,019円は、歳入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して1,280万1,681円（△28.0%）減少している。

表13 分担金及び負担金の収入状況 [単位：円、%]

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和5年度	37,578,000	32,896,019	32,896,019	0	87.5	100.0
令和4年度	50,627,000	45,750,130	45,697,700	52,430	90.3	99.9
増 減	△ 13,049,000	△ 12,854,111	△ 12,801,681	△ 52,430	△ 2.8	0.1

### 第13款 使用料及び手数料

収入済額 1 億2,316万2,396円は、歳入総額の0.9%を占めており、前年度と比較して109万2,477円（△0.9%）減少している。

表14 使用料及び手数料の収入状況 [単位：円、%]

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和5年度	123,939,000	139,301,246	123,162,396	16,138,850	99.4	88.4
令和4年度	121,946,000	139,878,153	124,254,873	15,623,280	101.9	88.8
増 減	1,993,000	△ 576,907	△ 1,092,477	515,570	△ 2.5	△ 0.4

収入未済額は、住宅使用料であるが、今後とも多額滞納者に対する積極的な対策を講ずるとともに、市営住宅を退居された滞納者に対する徴収対策も積極的に取り組むなどして、収入未済額の解消に一層努力されたい。

### 第14款 国庫支出金

収入済額24億185万7,995円は、歳入総額の17.3%を占めており、前年度と比較して6,468万1,478円（△2.6%）減少している。

### 第15款 県支出金

収入済額12億5,522万95円は、歳入総額の9.0%を占めており、前年度と比較して5,713万4,042円（△4.4%）減少している。

### 第16款 財産収入

収入済額3,326万7,517円は、財産貸付収入、利子及び配当金、不動産売払収入、物品売払収入及び生産物売払収入で、歳入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して866万6,950円（△20.7%）減少している。

減少の主な要因は、1 項財産運用収入 2 目利子及び配当金680万7,358円（△55.9%）の減及び2 項財産売払収入 3 目生産物売払収入227万148円（△63.7%）の減によるものである。

表15 財産収入の収入状況 [単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和5年度	26,021,000	39,382,855	33,267,517	6,115,338	127.8	84.5
令和4年度	39,311,000	47,180,385	41,934,467	5,245,918	106.7	88.9
増 減	△ 13,290,000	△ 7,797,530	△ 8,666,950	869,420	21.1	△ 4.4

収入未済額611万5,338円は、土地建物貸付収入である。今後とも徴収への努力を継続し、収入未済額の解消に努められたい。

#### 第17款 寄附金

収入済額 5億7,964万7,365円は、歳入総額の4.2%を占めており、前年度と比較して6,420万6,365円（12.5%）増加している。

増加の主な要因は、一般寄附金（あくね応援寄附金）が8,044万6,365円（16.2%）増となったことによるものである。

#### 第18款 繰入金

収入済額 6億5,002万5,430円は、財政調整基金をはじめとする基金繰入金を主とし、歳入総額の4.7%を占めており、前年度と比較して52万4,226円（0.1%）増加している。

#### 第19款 繰越金

収入済額 5億3,432万6,522円は、歳入総額の3.8%を占めており、前年度と比較して2億2,099万2,688円（△29.3%）減少している。

#### 第20款 諸収入

収入済額 2億168万3,806円は、歳入総額の1.5%を占めており、前年度と比較して713万6,375円（3.7%）増加している。

収入未済額222万9,679円は、生活保護法に基づく費用返還金及び徴収金194万6,073円及び旧国民宿舎使用料28万3,606円である。

表16 諸収入の収入状況

[単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	154,776,000	203,954,746	201,683,806	41,261	2,229,679	130.3	98.9
令 和 4 年 度	168,935,000	197,588,499	194,547,431	248,828	2,792,240	115.2	98.5
増 減	△ 14,159,000	6,366,247	7,136,375	△ 207,567	△ 562,561	15.1	0.4

#### 第21款 市債

収入済額 6億9,258万円は、歳入総額の5.0%を占めており、前年度と比較して2,374万6,000円（3.6%）増加している。

## イ 歳出

歳出の決算額133億484万9,727円は、予算現額に対し94.3%の執行となっている。翌年度への繰越明許費は2億7,926万7,000円である。

不用額5億2,726万3,273円は、予算現額の3.7%となっている。

歳出の款別及び節別決算の状況は、付表1（その2）及び付表2のほか、次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額1億1,885万8,053円は、執行率98.3%で歳出総額の0.9%を占めており、前年度と比較して31万2,937円（0.3%）増加している。

不用額204万8,947円の主なものは、旅費119万3,830円である。

### 第2款 総務費

支出済額22億3,404万4,982円は、執行率97.2%で歳出総額の16.8%を占めており、前年度と比較して138万3,768円（△0.1%）減少している。

不用額4,726万1,018円の主なものは、1項総務管理費、1目一般管理費の職員手当等710万7,463円、共済費185万860円、負担金補助及び交付金227万6,276円、8目企画費の委託料144万3,797円、負担金補助及び交付金505万4,479円、16目庁舎管理費の需用費203万7,101円、19目市民交流施設管理費の需用費101万2,665円、2項徴税費、2目賦課徴収費の役務費126万3,447円、償還金利子及び割引料181万669円及び3項戸籍住民基本台帳費、1目戸籍住民基本台帳費の役務費179万3,652円である。

なお、翌年度繰越額1,688万5,000円は、住民基本台帳システム等改修事業費である。

### 第3款 民生費

支出済額49億7,991万949円は、執行率95.0%で歳出総額の37.4%を占めており、前年度と比較して3億6,096万7,572円（7.8%）増加している。

増加の主な要因は、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費の住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援事業費に係る負担金補助及び交付金2億1,629万8,000円、国庫補助金精算返納に係る償還金利子及び割引料2,486万9,233円、国民健康保険特別会計への繰出金2,417万6,640円、2目心身障がい者福祉費の扶助費1,139万3,423円、2項児童福祉費、1目児童福祉総務費の子育

て世帯価格高騰生活支援特別給付金事業の実施等に係る負担金補助及び交付金7,332万8,000円及び5目保育施設運営費の扶助費2,211万8,930円のそれぞれの増によるものである。

不用額2億3,723万8,051円の主なものは、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費の職員手当等269万2,161円、役務費138万435円、負担金補助及び交付金4,820万7,000円、繰出金1,114万13円、2目心身障がい者福祉費の負担金補助及び交付金118万8,182円、扶助費6,630万3,149円、3目老人福祉費の負担金補助及び交付金144万8,900円、扶助費187万9,624円、繰出金476万2,845円、8目後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金687万6,974円、2項児童福祉費、1目児童福祉総務費の職員手当等164万2,620円、報償費197万6,000円、負担金補助及び交付金747万4,400円、扶助費499万3,451円、4目児童館費の委託料129万3,850円、5目保育施設運営費の負担金補助及び交付金371万182円、扶助費323万6,480円、3項生活保護費、2目扶助費の扶助費4,897万89円及び4項災害救助費、1目災害救助費の扶助費748万円である。

なお、翌年度繰越額2,511万1,000円は、住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金事業費2,360万円、子育て世帯価格高騰生活支援特別給付金事業費151万1,000円である。

また、前年度からの繰越額40万円は、保育環境改善等事業費であり、支出済額は37万2,000円で執行率は93.0%である。

#### 第4款 衛生費

支出済額8億9,828万6,295円は、執行率95.4%で歳出総額の6.8%を占めており、前年度と比較して4,868万1,274円(△5.1%)減少している。

不用額4,196万4,705円の主なものは、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費の職員手当等112万9,385円、2目健康増進費の委託料104万8,479円、3目予防費の職員手当等361万1,267円、需用費141万6,666円、委託料602万3,475円、負担金補助及び交付金292万3,790円、4目環境衛生費の負担金補助及び交付金1,306万704円及び2項清掃費、2目塵芥処理費の需用費310万8,494円である。

なお、翌年度繰越額87万1,000円は、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費である。

## 第5款 労働費

支出済額1,215万1,170円は、執行率100.0%で不用額は830円であり、前年度と比較して7万3,790円（0.6%）増加している。

## 第6款 農林水産業費

支出済額6億3,385万624円は、執行率85.4%で歳出総額の4.8%を占めており、前年度と比較して2億792万9,274円（△24.7%）減少している。

減少の主な要因は、1項農業費、4目畜産業費の畜産クラスター事業費の減に係る負担金補助及び交付金1億231万6,873円の減及び3項水産業費、2目水産業振興費の種子島周辺漁業対策事業費の減に係る負担金補助及び交付金9,782万4,841円の減によるものである。

不用額2,097万3,376円の主なものは、1項農業費、4目畜産業費の負担金補助及び交付金224万1,295円、3項水産業費、2目水産業振興費の負担金補助及び交付金442万1,880円である。

なお、翌年度繰越額8,717万2,000円は、かごしまの農業未来創造支援事業費470万円及び水産加工業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費8,247万2,000円である。

また、前年度からの繰越額9,210万8,000円のうち、958万1,000円は活動火山周辺地域防災営農対策事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、157万2,000円は農業・農村活性化推進施設等整備事業費であり、支払済額は同額で執行率100.0%、6,929万5,000円は食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備緊急対策事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、1,166万円は団体営基盤整備促進事業であり、支出済額は同額で執行率100.0%となっている。

## 第7款 商工費

支出済額5億7,104万3,305円は、執行率88.5%で歳出総額の4.3%を占めており、前年度と比較して2億1,464万5,815円（△27.3%）減少している。

減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴う感染症拡大に係る支援事業の実施終了に係る1項商工費、2目商工振興費の負担金補助及び交付金3億734万2,929円の減である。

不用額7,440万6,695円の主なものは、1項商工費、1目商工総務費の職員手当等283万3,008円、2目商工振興費の報償費888万4,936円、旅費115万



7,248円、役務費2,305万8,310円、委託料175万2,704円、負担金補助及び交付金2,331万9,634円、寄附金368万1,358円、3目観光費の委託料230万3,663円、工事請負費199万8,700円及び負担金補助及び交付金128万7,346円である。

なお、前年度からの繰越額2,518万3,000円は、阿久根大島公園常用発電機取替事業費であり、支出済額は2,358万6,000円で執行率93.7%である。

#### 第8款 土木費

支出済額11億3,985万9,227円は、執行率91.5%で歳出総額の8.6%を占めており、前年度と比較して1億7,858万3,726円（△13.5%）減少している。

減少の主な要因は、空き家活用支援事業費に係る5項都市計画費、1目都市計画総務費の負担金補助及び交付金4,400万円の減、「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金積立金に係る同項3目公園費の積立金1億19万1,078円の減及び社会資本整備総合交付金事業による市営住宅改修事業費に係る6項住宅費、1目住宅管理費の工事請負費8,134万6,000円の減である。

不用額1,213万773円の主なものは、5項都市計画費、3目公園費の需用費89万7,833円、6項住宅費、1目住宅管理費の工事請負費100万3,000円である。

なお、翌年度繰越額9,341万9,000円は、維持ダンプ整備事業費535万7,000円、社会資本整備総合交付金（道路新設改良）事業費2,794万8,000円、防災・安全交付金（道路新設改良）事業費117万5,000円、交通安全対策（道路新設改良）事業費478万円、橋りょう修繕事業費427万7,000円、急傾斜地崩壊対策事業費370万円、番所丘公園オートキャンプ場整備事業費1,857万円、公営住宅整備事業費2,101万円及び危険住宅移転促進事業費660万2,000円である。

また、前年度からの繰越額2億1,562万4,000円のうち、8,140万4,000円は市道改良事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、7,489万2,000円は橋りょう改修事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、700万円は急傾斜地崩壊対策事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、447万9,000円は高之口港改修事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、1,440万3,000円は公園施設長寿命化対策支援事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、3,178万9,000円は公営住宅整備事業費であり、支出済額は3,173万7,000円で執行率99.8%、165万7,000円は危険住宅移転促進事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%である。

## 第9款 消防費

支出済額 4億6,546万7,756円は、執行率97.5%で歳出総額の3.5%を占めており、前年度と比較して2,128万4,265円（4.8%）増加している。

不用額1,199万4,244円の主なものは、1項消防費、2目非常備消防費の報酬486万668円及び4目災害対策費の職員手当等204万2,514円である。

## 第10款 教育費

支出済額10億7,952万9,306円は、執行率92.0%で歳出総額の8.1%を占めており、前年度と比較して1億8,662万729円（20.9%）増加している。

増加の主な要因は、3項中学校費、1目学校管理費の中学校校舎等整備事業に係る工事請負費2,077万円、6項保健体育費、1目保健体育総務費の国民体育大会関連事業費に係る負担金補助及び交付金1億458万3,623円、2目体育施設費の工事請負費1億421万9,000円のそれぞれの増によるものである。

不用額5,963万8,694円の主なものは、1項教育総務費、2目事務局費の給料100万100円、負担金補助及び交付金348万455円、2項小学校費、1目学校管理費の需用費665万7,238円、委託料104万6,428円、工事請負費271万1,000円、2目教育振興費の扶助費182万2,786円、3項中学校費、1目学校管理費の需用費288万6,676円、2目教育振興費の使用料及び賃借料221万1,920円、扶助費294万6,261円、6項保健体育費、1目保健体育総務費の給料129万2,715円、2目体育施設費の工事請負費281万5,000円及び4目学校給食センター運営費の需用費346万2,393円である。

また、翌年度繰越額3,474万1,000円は小学校校舎等整備事業費である。

## 第11款 災害復旧費

支出済額 1億1,726万6,648円は、執行率81.9%で歳出総額の0.9%を占めており、前年度と比較して4,049万9,307円（52.8%）増加している。

増加の主な要因は、豪雨及び台風等による被災の増によるものである。

不用額477万7,352円の主なものは、4項農林水産施設災害復旧費、1目単独農業施設災害復旧費の工事請負費73万7,300円、6項土木施設災害復旧費、1目単独土木施設災害復旧費の職員手当等75万7,387円及び2目補助土木施設災害復旧費の工事請負費91万3,600円である。

なお、翌年度繰越額2,106万8,000円は、単独農業施設災害復旧事業費30万円、補助林業施設災害復旧費808万1,000円及び補助土木施設災害復旧費1,268万7,000円である。

また、前年度からの繰越額549万円のうち、342万9,000円は単独農業施設災害復旧費であり、支出済額は306万1,000円で執行率89.3%、206万1,000円は単独商工施設災害復旧費であり、支出済額は205万7,000円で執行率99.8%である。

#### 第12款 公債費

支出済額10億5,458万1,412円は、執行率99.7%で歳出総額の7.9%を占め、前年度と比較して、1億9,565万8,142円（△15.6%）減少している。

減少の主な要因は、令和4年度において、2億3,619万9,988円の市債の繰上償還を実施したことによるものである。

一方、令和5年度末現在の一般会計市債残高は113億2,120万6,304円となり、前年度と比較して3億3,077万795円減少している。

このことについては、市民交流センター、可燃ごみ処理に係る新焼却処理施設の建設負担金などで市債の発行が増加したことから、令和3年度から市債発行の抑制に努めており、令和5年度における市債発行額は6億9,258万円であるのに対し、元金償還額は10億2,335万795円となっていることから市債残高が減少したものである。

#### 第13款 諸支出金

災害援護資金貸付金は、対象要件の該当がなく、予算執行はなかった。

#### 第14款 予備費

予備費充用の状況は、表17のとおりである。

表17 予備費充用の状況

[単位：千円]

充用日	充 用 先				充用額	内 容	
	款	項		目			
R5.6.27	10	5	社会教育費	3	図書館費	193	阿久根市立図書館内で雨漏りが発生し、早急に修繕する必要が生じ、充用した。
R5.7.12	11	6	土木施設災害復旧費	1	単独土木施設災害復旧費	7,901	6月30日～7月5日の梅雨前線豪雨により道路7か所、河川4か所が被災し、うち道路2か所、河川1か所について、災害査定に備えて早急に測量設計を委託する必要が生じ、充用した。
R5.8.17	10	5	社会教育費	2	公民館費	4,672	脇本地区公民館において、1階集会室及び2階研修室のエアコン合計3台が故障により作動しなくなったことから、緊急に取替える必要が生じ、充用した。
R5.8.22	3	2	児童福祉費	4	児童館費	1,955	脇本児童クラブにおいて、利用児童数の増や感染症対策に伴う換気等により、既存の空調設備の冷却機能では不足することから、早急に空調設備を更新する必要が生じ、充用した。
R5.9.27	補正予算措置						
	5,000,000						
R5.10.17	10	3	中学校費	1	学校管理費	1,166	阿久根中学校の渡り廊下の屋根(亜鉛鉄板)が老朽化により、飛散するおそれが生じたことから、早急に修繕する必要が生じ、充用した。
R5.10.22	8	5	都市計画費	3	公園費	1,095	横座トンネル坑口広場トイレのポンプを修繕したところ、その周辺機器についても劣化による不具合が生じる可能性があったことから、早期に修繕する必要が生じ、充用した。
合 計					16,982		

## (2) 国民健康保険特別会計

## ア 事業勘定

表18 国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況 [単位：円、％]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和5年度	3,024,270,000	2,957,909,910	2,943,306,757	14,603,153	97.8	97.3
令和4年度	3,035,573,000	2,974,442,323	2,948,602,152	25,840,171	98.0	97.1
増 減	△ 11,303,000	△ 16,532,413	△ 5,295,395	△ 11,237,018	△ 0.2	0.2

国民健康保険特別会計事業勘定の決算額は、収入済額29億5,790万9,910円、支出済額29億4,330万6,757円で、差引き1,460万3,153円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支2,584万171円を控除した単年度収支は、1,123万7,018円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

## (ア) 歳入

歳入の決算額29億5,790万9,910円は、予算現額に対し97.8%、調定に対して96.8%の収入率となっている。（付表3を参照。以下同じ。）

歳入の款別比較は、表19のとおりである。

表19 歳入の款別比較 [単位：円、％]

款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	増減額 (c)	増減率 (c)×100/(b)
1 国民健康保険税	349,489,651	11.8	360,308,953	12.1	△ 10,819,302	△ 3.0
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及 び手数料	136,200	0.0	160,000	0.0	△ 23,800	△ 14.9
4 国庫支出金	51,000	0.0	0	0.0	51,000	皆増
5 県支出金	2,288,139,298	77.4	2,317,946,236	77.9	△ 29,806,938	△ 1.3
6 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
7 繰入金	291,710,987	9.9	267,534,347	9.0	24,176,640	9.0
8 繰越金	25,840,171	0.8	24,499,819	0.8	1,340,352	5.5
9 諸収入	2,542,603	0.1	3,992,968	0.2	△ 1,450,365	△ 36.3
歳入合計	2,957,909,910	100.0	2,974,442,323	100.0	△ 16,532,413	△ 0.6

国民健康保険税の収入状況は、表20、表21及びグラフのとおりであり、収入済額 3 億4,948万9,651円は、前年度に比べ1,081万9,302円（△3.0%）減少している。また、県支出金が22億8,813万9,298円で対前年度2,980万6,938円（△1.3%）減となり、その影響で繰入金 が 2,417万6,640円（9.0%）増となっている。これには、財政安定化支援事業繰入金（法定外）2,890万円が含まれているところである。

調定に対する収入率は、前年度に比べ1.0ポイント下降の78.4%となっており、現年課税分は0.1ポイント下降の95.1%、滞納繰越分は1.4ポイント下降の9.1%となっている。

収入未済額は7,607万9,519円であり、前年度に比べ1,137万1,911円（△13.0%）減少している。徴収については、税負担の公平性と財源の確保を図るためにも、積極的な徴収体制で、引き続き収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

不納欠損額2,027万6,060円は、地方税法第18条第1項（5年時効消滅）による処分361件の561万5,080円及び同法第15条の7第4項（執行停止後3年経過消滅）による処分647件の1,466万980円である。

表20 国民健康保険税の収入状況（その1）

[単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	344,641,000	445,845,230	349,489,651	20,276,060	76,079,519	101.4	78.4
令 和 4 年 度	353,220,000	454,047,893	360,308,953	6,287,510	87,451,430	102.0	79.4
増 減	△ 8,579,000	△ 8,202,663	△ 10,819,302	13,988,550	△ 11,371,911	△ 0.6	△ 1.0

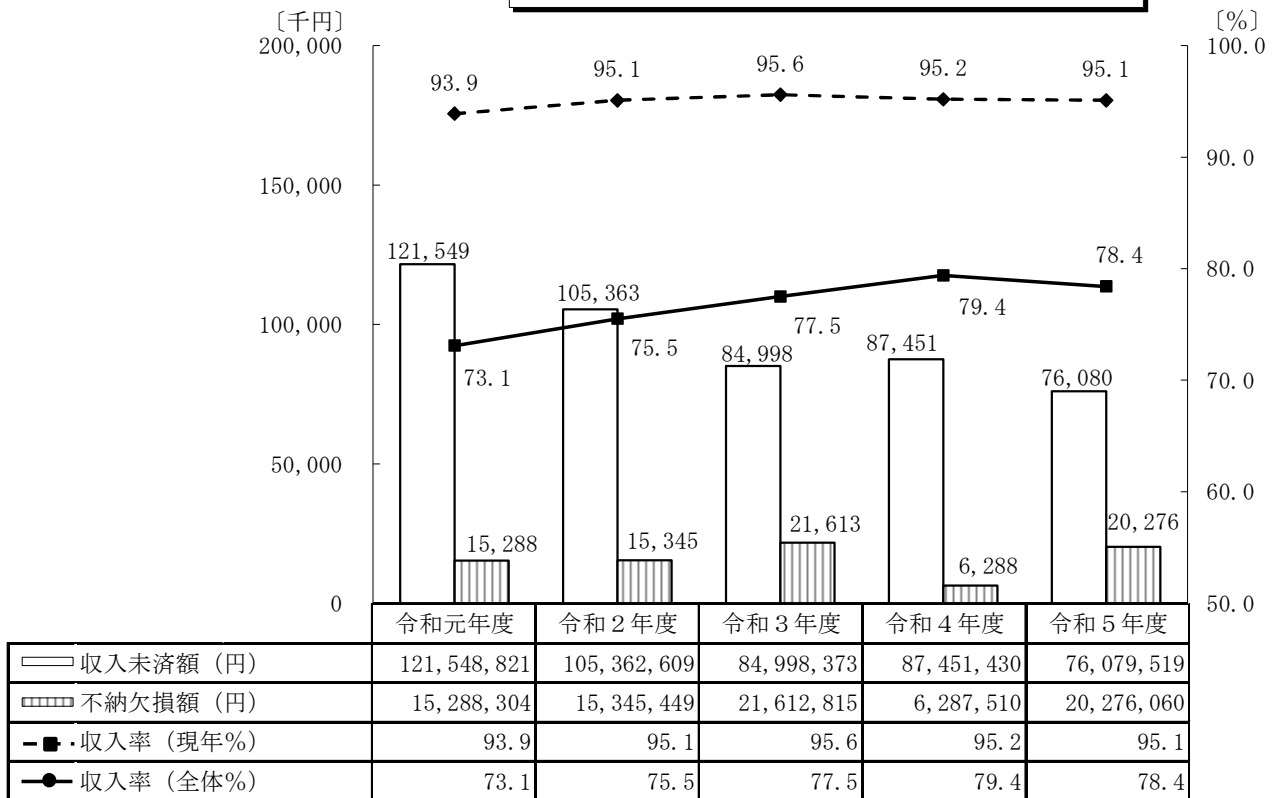
（注）当年度収入済額には、67万4,500円の過誤納金還付未済額を含む。

表21 国民健康保険税の収入状況（その2）

[単位：円、%]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率（対 調 定）	
				令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
国民健康保険税	344,641,000	445,845,230	349,489,651	78.4	79.4
現年課税分	334,638,000	359,026,100	341,604,647	95.1	95.2
滞納繰越分	10,003,000	86,819,130	7,885,004	9.1	10.5

国民健康保険税の収入未済額と不納欠損額の推移



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

(イ) 歳出

歳出の決算額29億4,330万6,757円は、予算現額に対し97.3%の執行率となっている。(付表3を参照。以下同じ。)

不用額8,096万3,243円の主なものは、第2款保険給付費、1項療養諸費1目一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金4,805万3,218円、2項高額療養費1目一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金2,421万5,771円及び第6款保健事業費、1項特定健康診査等事業費1目特定健康診査等事業費の委託料239万7,370円である。

歳出の款別比較は、表22のとおりである。

表22 歳出の款別比較

[単位：円、%]

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (a)	構成比	増減額 (c)	増減率 (c)×100/(b)
1 総務費	54,983,866	1.9	51,874,406	1.8	3,109,460	6.0
2 保険給付費	2,186,563,065	74.3	2,195,007,941	74.4	△ 8,444,876	△ 0.4
3 国民健康保険 事業費納付金	657,778,263	22.3	657,284,421	22.3	493,842	0.1
4 共同事業拠出金	137	0.0	62	0.0	75	121.0
6 保健事業費	22,619,777	0.8	24,686,579	0.8	△ 2,066,802	△ 8.4
7 基金積立金	—	—	—	—	—	—
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸支出金	21,361,649	0.7	19,748,743	0.7	1,612,906	8.2
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	2,943,306,757	100.0	2,948,602,152	100.0	△ 5,295,395	△ 0.2

## イ 直営診療施設勘定

表23 直営診療施設勘定の決算状況

[単位：円、%]

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	差引	収入率	執行率
令和5年度	17,655,000	16,656,924	16,505,254	151,670	94.3	93.5
令和4年度	20,742,000	17,463,218	17,247,681	215,537	84.2	83.2
増減	△ 3,087,000	△ 806,294	△ 742,427	△ 63,867	10.1	10.3

直営診療施設勘定の決算額は、収入済額1,665万6,924円、支出済額1,650万5,254円で、差引き15万1,670円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支21万5,537円を控除した単年度収支は6万3,867円の赤字であり、この額に基金積立金10万8,158円を加え、基金取崩額を減じた実質単年度収支は、基金の取崩しがなかったことから、4万4,291円の黒字となっている。

なお、国民健康保険診療所基金の令和5年度末現在高は、前年度から10万8,158円増加し270万7,102円となっている。



歳入の決算額1,665万6,924円は、予算現額に対し94.3%の収入率となっており、その主なものは、第1款診療収入908万2,365円及び第6款繰入金731万8,000円である。

歳出の決算額1,650万5,254円は、予算現額に対し93.5%の執行率となっており、その主なものは、第1款総務費865万9,070円及び第2款医業費565万9,020円である。

不用額114万9,746円の主なものは、第1款総務費、1項施設管理費、1目一般管理費の需用費26万4,495円及び第7款1項1目予備費30万円である。

### (3) 交通災害共済特別会計

表24 交通災害共済特別会計の決算状況 [単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和5年度	6,974,000	7,132,674	4,958,435	2,174,239	102.3	71.1
令和4年度	6,739,000	6,394,336	4,633,039	1,761,297	94.9	68.7
増 減	235,000	738,338	325,396	412,942	7.4	2.4

交通災害共済特別会計の決算額は、収入済額713万2,674円、支出済額495万8,435円で、差引き217万4,239円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支176万1,297円を控除した単年度収支は41万2,942円の黒字であり、この単年度収支に基金積立金43万6,082円を加え、基金取崩額300万円を減じた実質単年度収支は215万976円の赤字となっている。

なお、交通災害共済基金の令和5年度末現在高は、前年度から256万3,918円減少し、6,343万4,752円となっている。

歳入の決算額713万2,674円は、予算現額に対し102.3%の収入率となっており、その主なものは、第1款共済会費236万295円、第3款繰入金300万円及び第4款繰越金176万1,297円である。

歳出の決算額495万8,435円は、予算現額に対し71.1%の執行率となっており、その主なものは第1款事業費452万2,353円及び第2款基金積立金43万6,082円である。

不用額201万5,565円の主なものは、第1款1項1目事業費の負担金補助及び交付金192万6,818円である。

令和5年度における交通災害共済の加入者は7,608人で、前年度（7,880人）より272人の減となっており、加入率は41.4%である。

#### (4) 介護保険特別会計

##### ア 事業勘定

表25 介護保険特別会計事業勘定の決算状況 [単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和5年度	3,321,295,000	3,369,380,456	3,233,831,991	135,548,465	101.4	97.4
令和4年度	3,270,705,000	3,309,418,602	3,150,969,702	158,448,900	101.2	96.3
増 減	50,590,000	59,961,854	82,862,289	△ 22,900,435	0.2	1.1

介護保険特別会計事業勘定の決算額は、収入済額33億6,938万456円、支出済額32億3,383万1,991円で、差引き1億3,554万8,465円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支1億5,844万8,900円を控除した単年度収支は2,290万435円の赤字であり、この単年度収支に基金積立金5,320万6,837円を加え、基金取崩額を減じた実質単年度収支は、基金の取崩しがなかったことから、3,030万6,402円の黒字となっている。

なお、介護保険基金の令和5年度末現在高は、前年度から5,320万6,837円増加し、2億3,825万6,977円となっている。

##### (ア) 歳入

歳入の決算額33億6,938万456円は、予算現額に対し101.4%、調定に対して99.8%の収入率となっている。

歳入の款別比較は、表26のとおりである。

表26 歳入の款別比較

[単位：円、%]

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	増減額 (c)	増減率 (c)×100/(b)
1 保険料	484,753,560	14.4	483,928,672	14.6	824,888	0.2
2 使用料及び手数料	23,100	0.0	23,300	0.0	△200	△0.9
3 国庫支出金	946,113,114	28.1	956,918,305	28.9	△10,805,191	△1.1
4 支払基金交付金	808,294,054	24.0	811,014,079	24.5	△2,720,025	△0.3
5 県支出金	457,988,104	13.6	465,538,751	14.1	△7,550,647	△1.6
6 財産収入	2,837	0.0	2,984	0.0	△147	△4.9
7 繰入金	513,426,155	15.2	517,650,708	15.7	△4,224,553	△0.8
8 繰越金	158,448,900	4.7	74,025,673	2.2	84,423,227	114.0
9 諸収入	330,632	0.0	316,130	0.0	14,502	4.6
歳入合計	3,369,380,456	100.0	3,309,418,602	100.0	59,961,854	1.8

介護保険料の収入状況は、表27、表28及びグラフのとおりである。

介護保険料の収入済額4億8,475万3,560円は、前年度に比べ82万4,888円(0.2%)増加している。

収入未済額431万8,710円は、前年度に比べ40万2,140円(△8.5%)減少している。

内訳は、介護保険料の現年度分保険料192万8,560円及び滞納繰越分保険料239万150円であるが、今後とも積極的な徴収対策を講じられたい。

不納欠損額186万7,580円は、介護保険法第200条第1項(2年時効消滅)による処分201件によるものである。

表27 介護保険料の収入状況(その1)

[単位：円、%]

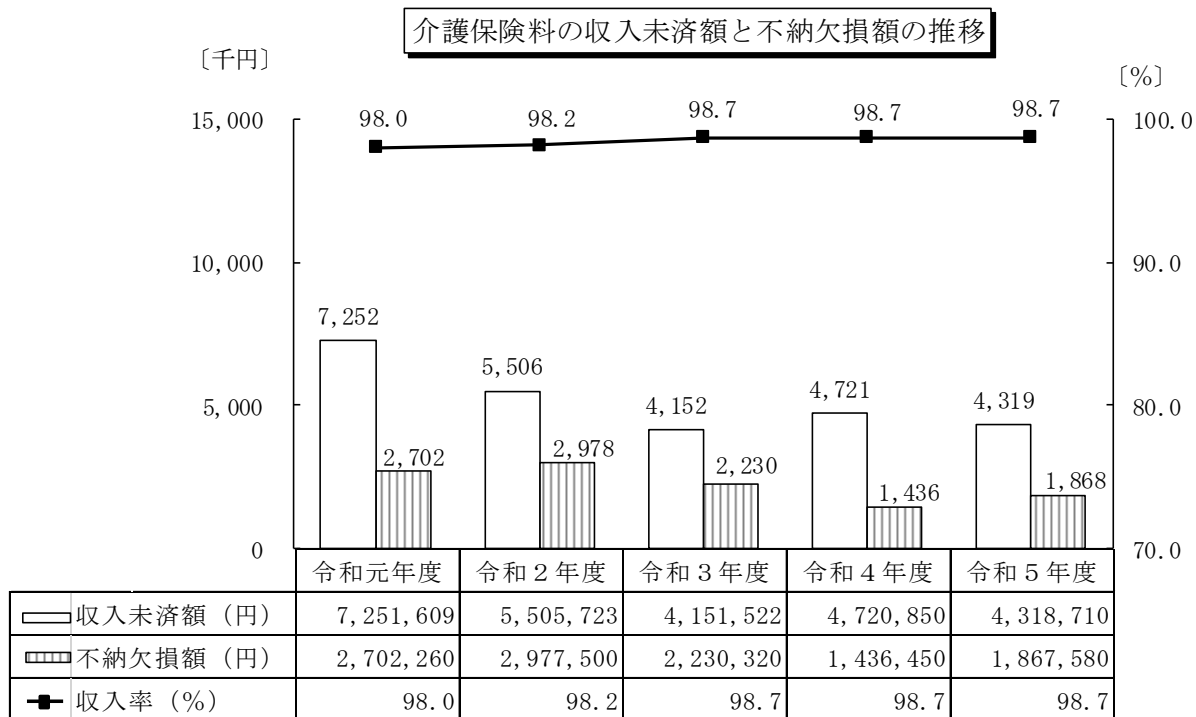
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	495,761,000	490,939,850	484,753,560	1,867,580	4,318,710	97.8	98.7
令和4年度	496,017,000	490,085,972	483,928,672	1,436,450	4,720,850	97.6	98.7
増減	△256,000	853,878	824,888	431,130	△402,140	0.2	0.0

(注) 当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料38万5,600円、現年度分普通徴収保険料3,720円及び滞納繰越分普通徴収保険料1万800円の過誤納金還付未済額を含む。

表28 介護保険料の収入状況(その2)

[単位：円、%]

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(対調定)	
				令和5年度	令和4年度
介護保険料	495,761,000	490,939,850	484,753,560	98.7	98.7
現年度分	495,398,000	486,020,600	484,092,040	99.6	99.6
滞納繰越分	363,000	4,919,250	661,520	13.4	10.3



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

#### (イ) 歳出

歳出の決算額32億3,383万1,991円は予算執行率97.4%で、不用額8,746万3,009円の主なものは、第1款総務費、3項介護認定審査会費1目の認定調査等費の役務費105万2,672円、第2款保険給付費、1項介護サービス等諸費1目居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金857万3,761円、3目地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金1,787万8,482円、5目施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金2,611万1,469円、9目居宅介護サービス計画給付費の負担金補助及び交付金243万242円、4項高額介護サービス等費1目高額介護サービス費の負担金補助及び交付金131万7,930円、7項特定入所者介護サービス等費1目特定入所者介護サービス費の負担金補助及び交付金746万370円、第5款地域支援事業費、1項介護予防・生活支援サービス事業費1目介護予防・生活支援サービス事業費の負担金補助及び交付金637万9,271円、3項包括的支援事業・任意事業費4目任意事業費の負担金補助及び交付金102万7,000円、第9款1項1目予備費の484万6,000円である。

歳出の款別比較は、表29のとおりである。

表29 歳出の款別比較

[単位：円、%]

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	増減額 (c)	増減率 (c)×100/(b)
1 総務費	67,439,559	2.1	67,099,942	2.1	339,617	0.5
2 保険給付費	2,896,020,299	89.6	2,903,857,427	92.2	△ 7,837,128	△ 0.3
5 地域支援事業費	114,470,271	3.5	115,601,545	3.7	△ 1,131,274	△ 1.0
6 基金積立金	53,206,837	1.6	43,936,777	1.4	9,270,060	21.1
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	102,695,025	3.2	20,474,011	0.6	82,221,014	401.6
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	3,233,831,991	100.0	3,150,969,702	100.0	82,862,289	2.6

## イ 介護サービス事業勘定

表30 介護サービス事業勘定の決算状況

[単位：円、%]

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	差引	収入率	執行率
令和5年度	18,500,000	18,640,883	17,494,547	1,146,336	100.8	94.6
令和4年度	17,076,000	18,257,894	15,774,710	2,483,184	106.9	92.4
増減	1,424,000	382,989	1,719,837	△ 1,336,848	△ 6.1	2.2

介護サービス事業勘定の決算額は、収入済額1,864万883円、支出済額1,749万4,547円で、差引き114万6,336円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支248万3,184円を控除した単年度収支は133万6,848円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

歳入の主なものは第1款介護サービス収入1,285万440円、第3款繰入金322万5,000円及び第4款繰越金248万3,184円で、歳出の主なものは第1款総務費1,653万7,787円となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

表31 後期高齢者医療特別会計の決算状況 [単位：円、％]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和5年度	388,945,000	382,373,788	381,661,788	712,000	98.3	98.1
令和4年度	390,623,000	379,686,149	379,310,969	375,180	97.2	97.1
増 減	△ 1,678,000	2,687,639	2,350,819	336,820	1.1	1.0

後期高齢者医療特別会計の決算額は、収入済額3億8,237万3,788円、支出済額3億8,166万1,788円で、差引き71万2,000円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支37万5,180円を控除した単年度収支は33万6,820円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の決算額3億8,237万3,788円は、予算現額に対し98.3％、調定に対し99.3％の収入率となっている。

歳入の款別比較は、表32のとおりである。

表32 歳入の款別比較 [単位：円、％]

款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	増減額 (c)	増減率 (c)×100/(b)
1 保 険 料	239,987,880	62.7	233,802,180	61.6	6,185,700	2.6
2 使 用 料 及 料 び 手 数	17,800	0.0	20,200	0.0	△ 2,400	△ 11.9
3 繰 入 金	141,775,928	37.1	143,679,800	37.8	△ 1,903,872	△ 1.3
4 繰 越 金	375,180	0.1	616,367	0.2	△ 241,187	△ 39.1
5 諸 収 入	217,000	0.1	1,567,602	0.4	△ 1,350,602	△ 86.2
歳 入 合 計	382,373,788	100.0	379,686,149	100.0	2,687,639	0.7

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表33、表34及びグラフのとおりである。

収入済額2億3,998万7,880円は、前年度に比べ618万5,700円（2.6％）増加している。収入未済額226万8,720円は、前年度に比べ58万9,900円

(35.1%) 増加しており、内訳は、保険料の現年度分保険料88万5,800円及び滞納繰越分保険料138万2,920円である。

不納欠損額24万4,800円は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（2年時効消滅）による処分34件によるものである。

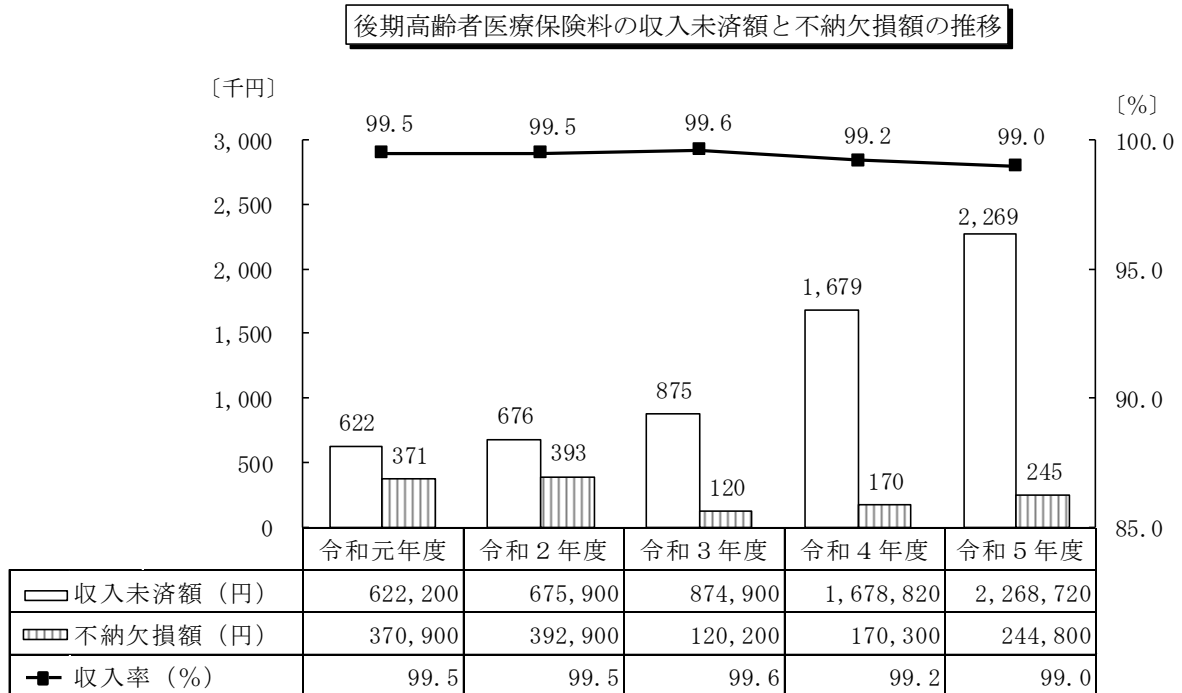
表33 後期高齢者医療保険料の収入状況（その1） [単位：円、%]

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	245,852,000	242,501,400	239,987,880	244,800	2,268,720	97.6	99.0
令和4年度	244,213,000	235,651,300	233,802,180	170,300	1,678,820	95.7	99.2
増減	1,639,000	6,850,100	6,185,700	74,500	589,900	1.9	△0.2

(注) 当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料32万8,800円、現年度分普通徴収保険料4,200円及び滞納繰越分普通徴収保険料1,500円の過誤納金還付未済額を含む。

表34 後期高齢者医療保険料の収入状況（その2） [単位：円、%]

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(対調定)	
				令和5年度	令和4年度
後期高齢者医療保険料	245,852,000	242,501,400	239,987,880	99.0	99.2
現年度分	245,550,000	240,664,500	239,778,700	99.6	99.8
滞納繰越分	302,000	1,836,900	209,180	11.4	7.2



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

イ 歳出

歳出の決算額 3 億8,166万1,788円は、予算執行率98.1%で、不用額 728万3,212円の主なものは、第2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金657万7,290円である。

歳出の款別比較は、表35のとおりである。

表35 歳出の款別比較

[単位：円、%]

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	増減額 (c)	増減率 (c)×100/(b)
1 総務費	2,457,078	0.6	3,486,519	0.9	△ 1,029,441	△ 29.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	379,204,710	99.4	375,824,450	99.1	3,380,260	0.9
歳出合計	381,661,788	100.0	379,310,969	100.0	2,350,819	0.6



### 3 財産に関する調書

令和5年度における公有財産（土地及び建物、山林、有価証券及び出資による権利）、物品、債権及び基金の決算年度中の増減並びに現在高について、関係帳簿などにより審査した結果、各財産の令和5年度の実績及び現在高は正確であり、管理は適切に行われているものと認める。

財産の状況は、次のとおりである。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地

令和5年度末における土地の面積（山林を除く。）は905万9,054㎡で、前年度に比べ6,120㎡増加している。増減は、次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	西目小学校敷地	取得	232.20㎡
	大林地区かんがい施設	取得	89.00㎡
	波留字西庵ノ山土地	記入漏れ	17,413.00㎡
	西目字上穴迫土地	記入漏れ	92.00㎡
	大川字半平土地	記入漏れ	1,235.00㎡
	多田字岩下土地	記入漏れ	525.00㎡
	脇本字黒濱土地	記入漏れ	64.00㎡
	計 (a)		19,650.20㎡
減 少	総合運動公園	用途廃止	△23.17㎡
	端爪貸付地	売却	△1,413.98㎡
	脇本海水浴場隣接地	行政財産(山林)に分類換え	△8,135.00㎡
	計 (b)		△9,572.15㎡
錯 誤	潮見ヶ丘墓地	地積更正	458.00㎡
	はげ下市有地	地積更正	△23.47㎡
	端爪貸付地	地積更正(240.11㎡)、用途廃止(23.17㎡)	263.28㎡
	阿久根市パン工場跡地	地積更正	△18.92㎡
	その他の墓地	面積錯誤	△2,399.00㎡
	尾崎小学校プール受水槽敷地	面積錯誤	132.96㎡
	倉津団地	面積錯誤	△4,964.00㎡
	桑原城工業団地	面積錯誤	2,593.00㎡
	計 (c)		△3,958.15㎡
	合 計 (a)+(b)+(c)		6,119.90㎡

(注) 表(面積)は、財産に関する調書の明細表から抽出して作成。

財産に関する調書の総括表は、単位未満を四捨五入しているため、この表とは一致しない場合がある。

#### (イ) 建物

令和5年度末における建物の面積（延床）は12万2,091㎡で、前年度に比べ148㎡減少している。増減は、次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	番所丘公園	倉庫(非木造)	60.91㎡
	計 (a)		60.91㎡
減 少	桑原城住宅 5・6号	解体(木造)	△62.70㎡
	鍋石住宅 5号	解体(木造)	△28.88㎡
	江月鼻住宅 3号	解体(木造)	△28.88㎡
	川岸公園	解体(非木造)	△4.84㎡
	高松公園	解体(非木造)	△4.84㎡
	古里地区集会施設	用途廃止(木造)(譲渡)	△160.00㎡
	計 (b)		△290.14㎡
錯 誤	鶴川内中学校	面積錯誤(木造)	△8.00㎡
	折多地区集会施設	面積錯誤(木造)	90.00㎡
	計 (c)		82.00㎡
合 計 (a)+(b)+(c)			△147.23㎡

(注) 表(面積)は、財産に関する調書の明細表から抽出して作成。

財産に関する調書の総括表は、単位未満を四捨五入しているため、この表とは一致しない場合がある。

#### イ 山林

令和5年度末における山林の面積は438万5,983㎡で、前年度に比べ4,863㎡増加している。増減は、次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	中永田原市有林	普通財産(その他)から分類換え	8,135.00㎡
	計 (a)		8,135.00㎡
減 少	—	—	—
	計 (b)		—
錯 誤	丸山市有林	面積錯誤	11.00㎡
	折口市有林	面積錯誤	△3,284.36㎡
	小漣谷市有林	面積錯誤	1.00㎡
	計 (c)		△3,272.36㎡
合 計 (a)+(b)+(c)			4,862.64㎡

(注) 表(面積)は、財産に関する調書の明細表から抽出して作成。

財産に関する調書の総括表は、単位未満を四捨五入しているため、この表とは一致しない場合がある。

#### ウ 有価証券

令和5年度末における有価証券は、前年度と同じ1億9,144万8,000円である。

#### エ 出資による権利

令和5年度末における出資による権利は、前年度と同じ1億8,491万2,000円となっている。

(2) 物品

重要物品（50万円以上）は、161品目中増加が7品目（数量16）、減少が8品目（数量15）で、次のとおりとなっている。

区分	分類	物品名	数量	物品名	数量
増加	車両船舶類	貨物自動車	1	消防自動車	2
		軽自動車	8		
	厨房用機器類	球根皮剥機	1		
	事務用機器類	電話機器	1		
	事業用機器類	小型動力ポンプ	2		
	体育機器類	ボクシングリング	1		
	計				16
減少	車両船舶類	乗用自動車	1	消防自動車	2
		貨物自動車	3	船舶	1
		軽自動車	3		
	冷暖房機器類	空調機器	2		
	事業用機器類	小型動力ポンプ	2		
	体育機器類	トレーニング機器	1		
	計				15

(3) 債権

令和5年度末における債権は7,300万8,800円で、前年度に比べ20万8,900円増加している。これは、市民税の特別徴収に係る令和6年4月及び5月分の債権である。

(4) 基金

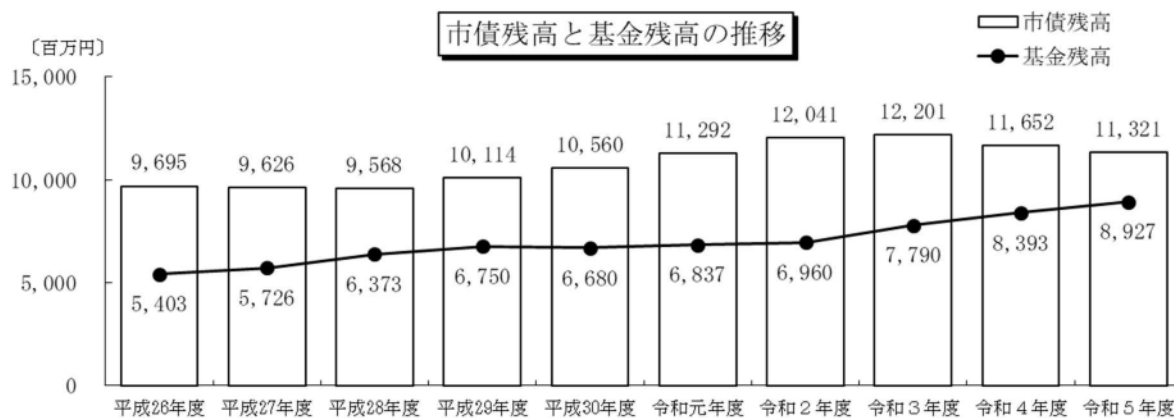
令和5年度末における基金（定額運用基金を除く。）の現在高は89億2,660万3,241円で、令和5年度中の積立額は11億6,974万345円、取崩額は6億3,599万2,364円であり、基金の推移は、表36のとおりである。

表36 基金の推移

[単位：円]

区 分		年 度 末 基 金 残 高		
		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,110,100,707	2,110,117,473	2,168,666,373
	減 債 基 金	1,002,290,707	1,003,297,815	1,028,484,060
	市 有 施 設 整 備 基 金	1,665,429,023	1,772,809,073	1,835,808,813
	市 民 交 流 施 設 整 備 基 金	1,196,588,945	1,165,283,267	1,132,422,770
	退 職 手 当 準 備 基 金	171,958,522	181,961,751	181,965,209
	ふ る さ と 創 生 基 金	210,787,235	203,126,119	203,160,030
	人 材 育 成 基 金	104,281,576	104,090,084	103,783,181
	水 産 振 興 基 金	55,830,264	55,919,179	42,928,161
	地 域 福 祉 基 金	72,364,384	72,364,384	72,376,025
	読 書 推 進 基 金	10,030,054	19,147,617	18,199,230
	阿久根大島名勝松造成基金	16,134,523	16,160,219	16,162,815
	地 域 振 興 基 金	550,815,837	823,103,024	1,199,022,230
	国民体育大会運営等基金	92,104,798	92,106,634	0
	森林環境譲与税基金	19,007,440	19,481,525	18,937,907
	「サンセット半之浜景勝地」の道の駅整備基金	300,000,000	500,239,342	600,287,606
	阿久根市まち・ひと・しごと創生推進基金			0
	小 計	7,577,724,015	8,139,207,506	8,622,204,410
特 別 会 計	国民健康保険診療所基金	2,424,216	2,598,944	2,707,102
	交通災害共済基金	68,883,170	65,998,670	63,434,752
	介護保険基金	141,113,363	185,050,140	238,256,977
	小 計	212,420,749	253,647,754	304,398,831
合 計		7,790,144,764	8,392,855,260	8,926,603,241

(注) 定額の資金運用をする基金を除く。



# 令和5年度阿久根市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和5年度 阿久根市土地基金
- 令和5年度 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 令和5年度 阿久根市奨学金貸付基金
- 令和5年度 阿久根市肉用牛特別導入事業基金
- 令和5年度 瀆風ゆめみらい奨学金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和6年7月12日から同年9月9日まで

## 第3 審査の方法

基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

各基金の計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されているものと認める。

## 第5 各基金の運用状況

### 1 阿久根市土地基金

令和5年度末における基金の現在高は、前年度と同額の2億円である。  
令和5年度中の運用は、倉津団地用地費5,882万8,364円で、運用残高は1億4,117万1,636円である。基金利子2万2,712円は、一般会計の財産収入として予算措置され、適正に処理されている。

### 2 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金

令和5年度末における基金の現在高は、前年度と同額の100万円である。  
令和5年度中の運用は、貸付及び返還、共に運用はなかった。運用残高は100万円であり、基金利子8円は、一般会計の財産収入として予算措置され、適正に処理されている。

### 3 阿久根市奨学金貸付基金

令和5年度末における基金の現在高は、前年度と同額の1億835万8,735円である。

令和5年度中の運用は、貸付延べ108人542万円、返還金延べ87人1,001万9,100円となっており、運用残高は6,685万1,695円である。基金利子2,122円は、一般会計の財産収入として予算措置され、適正に処理されている。

返還金滞納額は1人で129,040円となっている。滞納している奨学金貸付金の徴収への取組については、今後とも積極的に行い、滞納額の縮減に努められたい。

### 4 阿久根市肉用牛特別導入事業基金

令和5年度末における基金の現在高は、前年度に比べ91円増の2,020万1,657円である。

令和5年度中の運用は、貸付70万円及び繰上償還による返納70万円の1,100万7,074円となっており、運用残高は919万4,583円である。

なお、基金利子91円は財産収入として、一般会計の歳入で予算措置された後、基金に編入されており、適正に処理されている。

### 5 濱風ゆめみらい奨学金貸付基金

令和5年度末における基金の現在高は、前年度と同額の9,900万円である。

令和5年度中の運用は、新規貸付が2名、延べ24人400万円となっており、運用残高は9,500万円である。基金利子3,630円は、一般会計の財産収入として予算措置され、適正に処理されている。

## む す び

令和5年度一般会計における決算額は、歳入総額138億8,123万2,933円、歳出総額133億484万9,727円で、翌年度に繰り越すべき財源1,627万9,000円を差し引いた実質収支は、5億6,010万4,206円の黒字となった。また、単年度収支は、2,945万6,684円の黒字となり、その単年度収支に財政調整基金への積立額2億6,961万3,900円を加え、同取崩額を減じた実質単年度収支は、8,800万5,584円の黒字となった。

財政構造の弾力性の目安のひとつとされる経常収支比率については、令和5年度は93.6%となり、対前年度0.9ポイント上昇した。この主な要因については、普通交付税が6,930万7,000円増となるなど、分母となる経常一般財源総額は、2,891万9,000円の増となったものの、分子となる経常経費充当一般財源の支出において、あくね応援寄附金の増などに伴い、物件費が2,862万7,000円、補助費等が8,630万9,000円、公債費が5,091万2,000円のそれぞれの増となるなど、その支出額が9,070万8,000円増加したことで、経常収支比率が上昇したものである。引き続き、経常経費の抑制等を図りながら、財政の弾力化に努めていただきたい。

また、財政状況については、実質収支が黒字であること、健全化判断比率の指標の中で唯一の数値が表示されている実質公債費比率は7.0%で早期健全化基準25%を大きく下回っていること、計画的な基金積立てにより令和5年度末現在の基金残高（定額運用基金を含む。）が対前年度5億3,374万8,072円増の93億5,516万3,633円となっていること、市債残高は113億2,120万6,304円で対前年度3億3,077万795円減となっており着実に減少させていること、市債残高の後年度負担に係る交付税措置率は71.3%となっていることなどから、将来を見据えながら健全な財政運営に努めていると認められる。

このような中、令和5年度のふるさと納税の「あくね応援寄附金」については、対前年度8,044万6,365円増の5億7,853万7,365円となったところであり、令和4年度に引き続き大きく増加している。このことは、自主財源の確保として評価するものであり、本市の地域振興に資する貴重な財源として今後の更なる増を期待するものである。

しかしながら、今後見込まれている公共施設の長寿命化対策、「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅や市立図書館の整備等の課題、また、これま

での大規模事業実施に伴う公債費の増が憂慮されることなどから、今後の我が国経済状況の動向等によっては、より厳しい財政運営を強いられることも懸念される場所である。

このようなことから、市税をはじめとする自主財源の確保に積極的に取り組み、効率的、効果的な事業実施とともに一層の経費節減に努めながら、主要プロジェクト実施のための基金の確保にも努めるなど、長期的視点に立って将来を見据えた健全な財政運営に努めていただきたい。

一方、特別会計についても実質収支はすべて黒字となった。

この中で、国民健康保険特別会計（事業勘定）では、一般会計からの繰入金のうち、財政安定化支援事業に係る法定外繰入金については、令和3年度及び令和4年度はなかったものの、令和5年度は、2,890万円の繰入れを要したところである。

今後、特定健康診査や国保ヘルスアップ事業等の保健事業を更に充実させ、被保険者の健康増進を促進するなどして、医療費の抑制に努め、歳出削減につなげていただきたい。

また、介護保険特別会計をはじめ、他の特別会計においても、実質収支は、黒字となるなど、健全な財政運営が行われている。今後とも、それぞれの特別会計の趣旨に沿って、健全な運営に努められたい。

土地、建物、物品、債権、基金等の財産については、決算年度末における現在高は正確であり、基金では、設置目的に沿った運用がなされていることを認めた。

現在、「阿久根市まちづくりビジョン」等に基づき、個々の事業の検証・分析が行われており、その取組を通じて健全財政の堅持に努め、計画的な基金積立て等による新たな財政需要への対応や後年度の大規模事業等に適応する財政状況の構築を図っていることは十分評価する場所である。

しかしながら、世界的な政情不安や我が国経済の動向等において不透明感が増す中、今後の社会経済の状況次第では、依存財源に頼らざるを得ない本市の財政状況は、より厳しくなることも十分考えられる場所である。

したがって、今後とも、事務事業の実施に当たっては、市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握して財源確保に努め、必要性、緊急性、有効性等に十分配慮しながら、より効率的・効果的な選択及び執行を確保し、持続的な財政の安定化・健全化に一層努力されたい。



付 表

付表1

## 一般会計款別決算の状況

(その1)

歳入		[単位：円、%]					
区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	収入済額 対前年度比
				対予算	対調定		
1 市 税	1,872,649,000	2,112,178,564	2,023,305,098	108.0	95.8	14.6	99.6
2 地方譲与税	121,818,000	116,996,000	116,996,000	96.0	100.0	0.8	101.2
3 利子割交付金	1,000,000	483,000	483,000	48.3	100.0	0.0	103.9
4 配当割交付金	3,000,000	5,641,000	5,641,000	188.0	100.0	0.0	125.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,000,000	6,859,000	6,859,000	343.0	100.0	0.0	135.1
6 法人事業税 交 付 金	30,000,000	31,459,000	31,459,000	104.9	100.0	0.2	112.9
7 地方消費税 交 付 金	480,000,000	481,534,000	481,534,000	100.3	100.0	3.5	99.1
8 自動車税環境 性能割交付金	4,000,000	7,648,690	7,648,690	191.2	100.0	0.1	147.8
9 地方特例 交 付 金	10,223,000	10,223,000	10,223,000	100.0	100.0	0.1	104.6
10 地方交付税	4,690,849,000	4,690,849,000	4,690,849,000	100.0	100.0	33.8	101.6
11 交通安全対策 特別交付金	2,000,000	1,568,000	1,568,000	78.4	100.0	0.0	87.3
12 分担金及び 負 担 金	37,578,000	32,896,019	32,896,019	87.5	100.0	0.2	72.0
13 使用料及び 手 数 料	123,939,000	139,301,246	123,162,396	99.4	88.4	0.9	99.1
14 国庫支出金	2,601,948,000	2,401,857,995	2,401,857,995	92.3	100.0	17.3	97.4
15 県 支 出 金	1,382,805,000	1,255,220,095	1,255,220,095	90.8	100.0	9.0	95.6
16 財 産 収 入	26,021,000	39,382,855	33,267,517	127.8	84.5	0.2	79.3
17 寄 附 金	581,110,000	579,647,365	579,647,365	99.8	100.0	4.2	112.5
18 繰 入 金	661,158,000	650,025,430	650,025,430	98.3	100.0	4.7	100.1
19 繰 越 金	534,326,000	534,326,522	534,326,522	100.0	100.0	3.8	70.7
20 諸 収 入	154,776,000	203,954,746	201,683,806	130.3	98.9	1.5	103.7
21 市 債	790,180,000	692,580,000	692,580,000	87.7	100.0	5.0	103.6
歳 入 合 計	14,111,380,000	13,994,631,527	13,881,232,933	98.4	99.2	100.0	98.6

(注) 「収入済額構成比」については、区分「収入済額」の「歳入合計」に対する各款の収入済額の割合を、それぞれ四捨五入して表示していることから合計額と一致しない場合がある。

(その2)

歳出

[単位：円、%]

区分 款別	予算現額	支出済額	執行率	支出済額 構成比	支出済額 対前年度比
1 議会費	120,907,000	118,858,053	98.3	0.9	100.3
2 総務費	2,298,191,000	2,234,044,982	97.2	16.8	99.9
3 民生費	5,242,260,000	4,979,910,949	95.0	37.4	107.8
4 衛生費	941,122,000	898,286,295	95.4	6.8	94.9
5 労働費	12,152,000	12,151,170	100.0	0.1	100.6
6 農林水産業費	741,996,000	633,850,624	85.4	4.8	75.3
7 商工費	645,450,000	571,043,305	88.5	4.3	72.7
8 土木費	1,245,409,000	1,139,859,227	91.5	8.6	86.5
9 消防費	477,462,000	465,467,756	97.5	3.5	104.8
10 教育費	1,173,909,000	1,079,529,306	92.0	8.1	120.9
11 災害復旧費	143,112,000	117,266,648	81.9	0.9	152.8
12 公債費	1,057,892,000	1,054,581,412	99.7	7.9	84.4
13 諸支出金	3,500,000	0	0.0	0.0	—
14 予備費	8,018,000	0	0.0	0.0	—
歳出合計	14,111,380,000	13,304,849,727	94.3	100.0	98.3

(注) 「支出済額構成比」については、区分「支出済額」の「歳出合計」に対する各款の支出済額の割合を、それぞれ四捨五入して表示していることから合計額と一致しない場合がある。

付表2

## 一般会計節別歳出決算一覧表(1～8款)

(単位：円、%)

節別	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1	報酬	53,699,598	70,995,896	24,633,313	26,904,352	0	36,076,116	9,633,188	33,227,176
2	給料	16,885,200	256,698,326	106,243,638	58,015,617	0	79,681,200	28,069,500	77,502,684
3	職員手当等	22,961,300	295,002,579	52,555,712	34,152,343	0	46,340,786	18,749,338	45,039,520
4	共済費	16,743,677	93,166,028	35,805,826	22,814,578	0	28,886,336	10,715,421	29,530,055
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	2,117,050	15,458,580	5,620,490	0	14,620,661	150,830,064	142,400
8	旅費	3,006,170	17,199,454	738,382	525,358	0	1,585,688	2,776,217	1,240,736
9	交際費	196,716	1,362,280	0	0	0	0	0	0
10	需用費	2,541,203	67,252,275	11,806,827	34,661,620	0	21,051,815	9,804,037	30,140,776
11	役務費	424,293	28,521,774	9,317,028	7,366,559	0	4,505,415	159,216,374	3,361,693
12	委託料	940,302	193,533,822	196,654,667	285,222,859	0	45,568,890	62,355,633	187,521,929
13	使用料及び借賃料	829,364	54,149,999	5,371,396	1,964,070	0	1,855,848	3,162,552	3,968,804
14	工事請負費	0	7,898,000	0	15,390,800	0	32,937,110	37,196,300	565,568,683
15	原材料費	0	117,335	56,898	0	0	178,447	18,819	9,650,614
16	公有財産購入費	0	0	4,808,760	0	0	134,390	4,561,700	3,074,465
17	備品購入費	86,130	12,531,400	1,485,600	2,138,500	0	1,260,200	71,500	462,000
18	負担金、補助及び交付金	544,100	113,319,661	990,754,857	277,622,139	12,151,170	319,155,671	67,564,020	42,995,511
19	扶助費	0	0	2,506,131,307	1,021,068	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	6,383,917
22	償還金、利子及び割引料	0	3,639,331	66,263,447	4,304,748	0	0	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	1,015,850,972	11,641	0	0	11,960	0	100,048,264
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	6,318,642	0
26	公課費	0	688,800	0	0	0	0	0	0
27	繰出金	0	0	951,813,070	120,561,194	0	91	0	0
28	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	118,858,053	2,234,044,982	4,979,910,949	898,286,295	12,151,170	633,850,624	571,043,305	1,139,859,227

付表2

## 一般会計節別歳出決算一覧表(9~14款)

(単位:円、%)

節別	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計	前年度比
1 報酬	31,850,332	109,101,210	0	0	0	0	396,121,181	107.4
2 給料	0	88,816,685	0	0	0	0	711,912,850	103.2
3 職員手当等	957,486	73,764,057	227,715	0	0	0	589,750,836	100.9
4 共済費	0	46,756,557	0	0	0	0	284,418,478	102.5
5 災害補償費	42,866	0	0	0	0	0	42,866	787.7
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	—
7 報償費	3,097,572	5,850,705	0	0	0	0	197,737,522	138.2
8 旅費	1,475,080	4,490,248	0	0	0	0	33,037,333	150.5
9 交際費	0	36,460	0	0	0	0	1,595,456	214.5
10 需用費	8,545,295	125,525,422	2,750,884	0	0	0	314,080,154	89.2
11 役務費	2,575,522	8,301,765	0	0	0	0	223,590,423	117.7
12 委託料	4,674,120	162,444,548	8,955,100	0	0	0	1,147,871,870	104.1
13 使用料及び借賃料	111,580	53,720,847	7,971,849	0	0	0	133,106,309	105.0
14 工事請負費	9,538,000	166,110,000	97,361,100	0	0	0	931,999,993	113.6
15 原材料費	0	580,626	0	0	0	0	10,602,739	90.6
16 公有財産購入費	0	12,133,740	0	0	0	0	24,713,055	211.4
17 備品購入費	24,589,510	23,069,323	0	0	0	0	65,694,163	83.8
18 負担金、補助及び交付金	374,746,793	185,942,729	0	0	0	0	2,384,796,651	93.2
19 扶助費	0	12,817,953	0	0	0	0	2,519,970,328	100.5
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	—
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	6,383,917	皆増
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	1,054,581,412	0	0	1,128,788,938	83.9
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	皆減
24 積立金	0	66,431	0	0	0	0	1,115,989,268	92.8
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	6,318,642	皆増
26 公課費	616,600	0	0	0	0	0	1,305,400	131.6
27 繰出金	2,647,000	0	0	0	0	0	1,075,021,355	102.3
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	—
合計	465,467,756	1,079,529,306	117,266,648	1,054,581,412	0	0	13,304,849,727	98.2

付表3

## 特別会計決算の状況

(その1)

歳入		[単位：円、%]					
会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		前年度 収入率 (対予算)
					対予算	対調定	
国民健康保険	事業勘定	3,024,270,000	3,054,265,489	2,957,909,910	97.8	96.8	98.0
	直営診療勘定	17,655,000	16,656,924	16,656,924	94.3	100.0	84.2
交通災害共済		6,974,000	7,132,674	7,132,674	102.3	100.0	94.9
介護保険	事業勘定	3,321,295,000	3,375,566,746	3,369,380,456	101.4	99.8	101.2
	介護サービス事業勘定	18,500,000	18,640,883	18,640,883	100.8	100.0	106.9
後期高齢者医療		388,945,000	384,887,308	382,373,788	98.3	99.3	97.2
歳入合計		6,777,639,000	6,857,150,024	6,752,094,635	99.6	98.5	99.5

(その2)

歳出		[単位：円、%]			
会計別	区分	予算現額	支出済額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
国民健康保険	事業勘定	3,024,270,000	2,943,306,757	97.3	97.1
	直営診療勘定	17,655,000	16,505,254	93.5	83.2
交通災害共済		6,974,000	4,958,435	71.1	68.7
介護保険	事業勘定	3,321,295,000	3,233,831,991	97.4	96.3
	介護サービス事業勘定	18,500,000	17,494,547	94.6	92.4
後期高齢者医療		388,945,000	381,661,788	98.1	97.1
歳出合計		6,777,639,000	6,597,758,772	97.3	96.7